

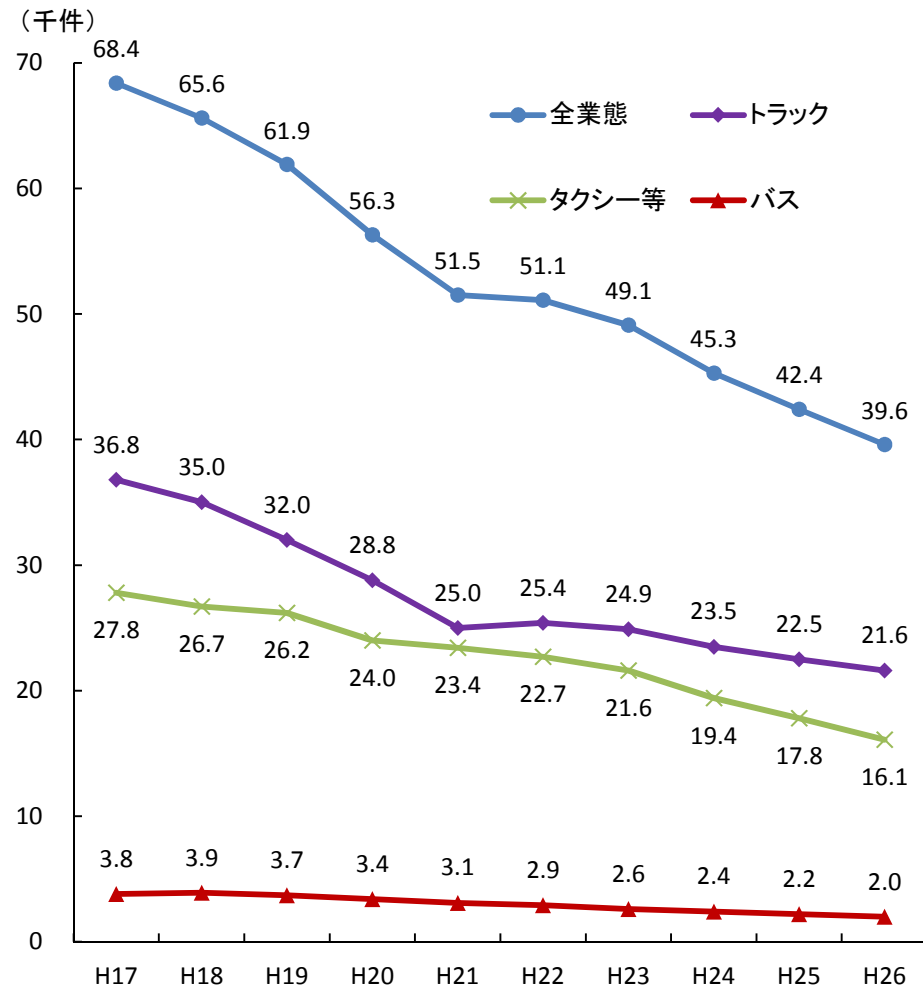
トラック事業の安全対策について

平成27年12月10日

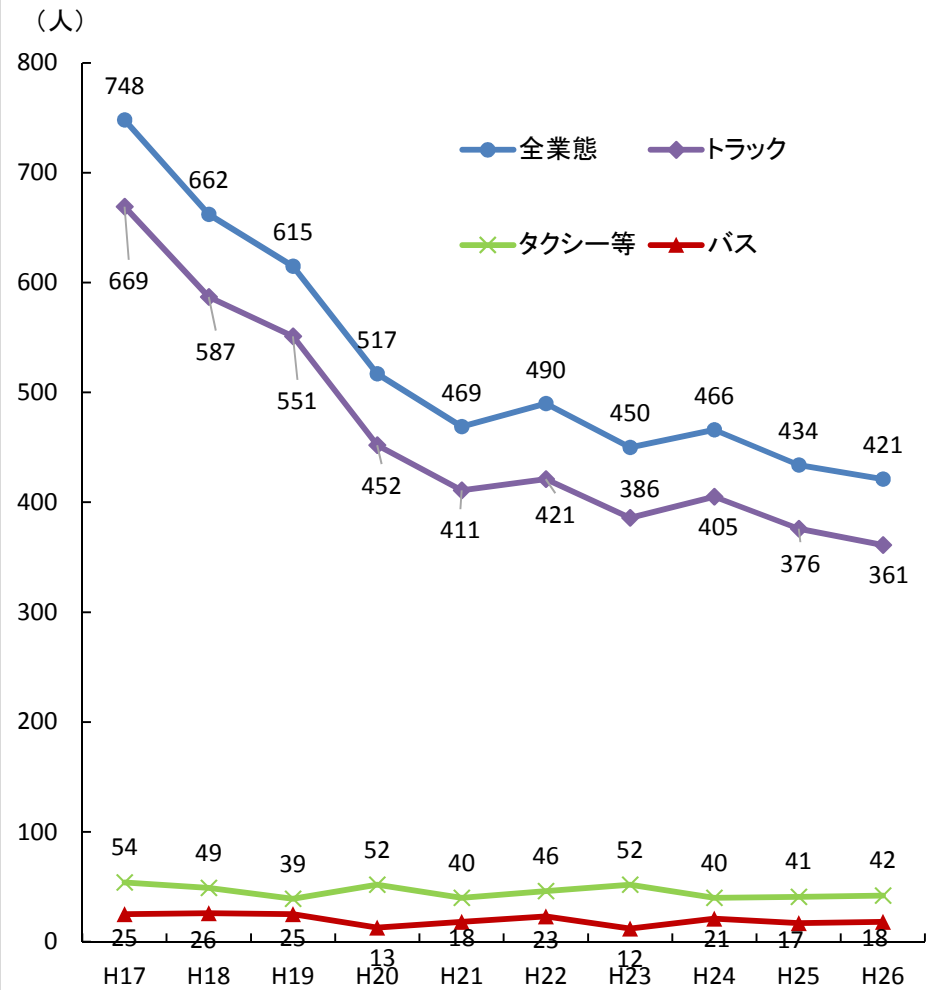


事業用自動車による交通事故件数と死者数

【交通事故件数】



【死者数】



※トラックは軽貨物を含む

出典：警察庁「交通事故統計」より作成



「トラック事業における総合安全プラン2009」中間見直し

平成27年3月

目 標	国 交 省	■事業用自動車総合安全プラン2009			
		区 分	平成20年 実績	平成25年 目標	平成30年 目標
		交通事故死者数	513人	380人以下	250人以下
		人身事故件数	56,295件	43,000件以下	30,000件以下

全 ト 協	■トラック事業における総合安全プラン2009			
	区 分	平成20年 実績	平成25年 目標	平成30年 目標
	交通事故死者数	450人	330人以下	220人以下
	人身事故件数	28,838件	22,000件以下	15,000件以下
	飲酒運転・ 危険ドラッグ	飲酒運転・危険ドラッグ等薬物使用による運行の 絶無		

当面の重点削減目標と具体的促進策

★死亡事故件数に係る新たな数値目標(重点削減目標)の設定

- 事業用トラックを第一当事者とする死亡事故件数を**車両台数1万台当たり「2.0」件以下**とし、各都道府県(車種別)の共有目標とする。

★重点削減目標に向けた具体的促進策

- 事業用トラック重点事故対策マニュアルの策定(横断歩道事故編・交差点事故編)
- 事故防止対策セミナーの開催・受講の促進
- ドラレコ及びデジタコ等安全管理機器のより積極的な導入の促進

中間目標の達成状況を踏まえた今後の取り組み計画

1. ASV(先進安全自動車)関連機器及び運行管理・支援機器の普及拡大

- 衝突被害軽減ブレーキ等のASV関連機器、運行記録計、ドライブレコーダなど運行管理・支援機器の普及拡大を促進する。
- 運行管理・支援機器の有効活用を図るため、「ドライブレコーダ導入の手引き」、「ドライブレコーダ活用マニュアル」、「Web版ヒヤリハット集」及び「事業用トラック重点事故対策マニュアル」を制作し、ホームページ上に公開するとともに、普及促進を図る。

2. トラック運転者教育の充実等

- 新規採用運転者等への「教育実習カリキュラム」を作成するとともに、実施体制の整備、実施補助等を行う。
- 「トラック追突事故防止マニュアル活用セミナー」、「ドライブレコーダ活用セミナー」及び「横断歩道事故を含む交差点事故防止マニュアル活用セミナー」を全国各地で開催し、事故防止の意識高揚を図る。
- 安全運転研修に対し助成を実施し、受講促進を図る。
- Gマーク制度(貨物自動車運送事業安全性評価制度)の普及促進を図る。
- 運転技術、安全意識向上のため、トラックドライバー・コンテストを実施する。
- 全日本トラック協会及び都道府県トラック協会の総会、事業者大会等における交通安全セミナー及び交通安全決議の実施により、交通安全に対する事業者の意識向上の定着を図る。

3. 事故分析及び有効な事故防止対策の検討・活用

- 事業用貨物自動車の事故実態を交通事故データベースから集計・分析し、それらの分析事例をもとに事故事例集を作成し、事故防止活動に活用する。
- 重大事故に係る会員事業者情報を収集し、車種別、発生地域別、車両区分別、道路区分別等詳細に分析するなど、事故分析手法の見直しを図るとともに、迅速かつ効果的な検証を行い、新たな対策の樹立につなげる。

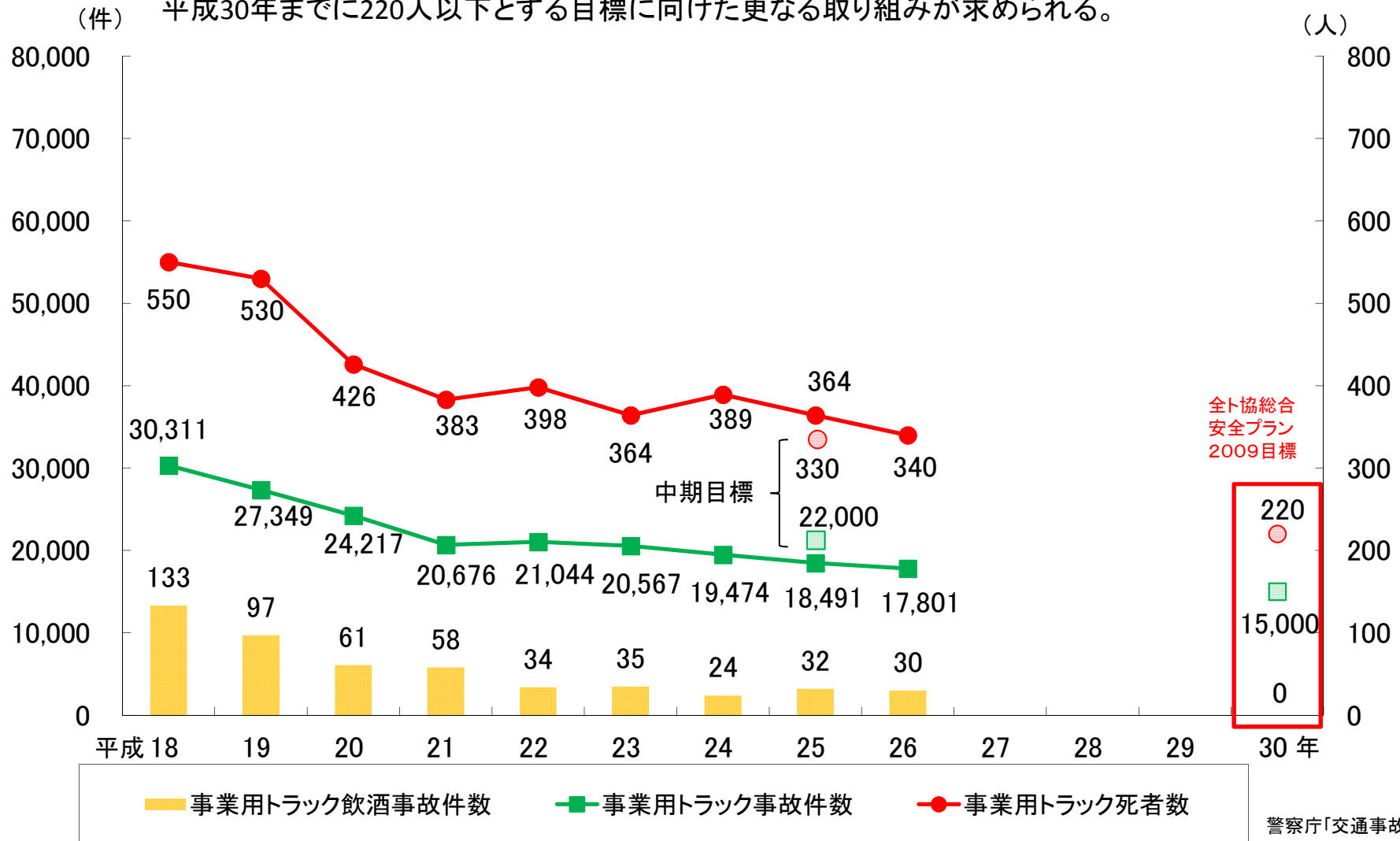
4. 広報・啓発活動等

- 「正しい運転・明るい輸送運動」、「不正改造車を排除する運動」の実施、国の交通安全運動等への参加など、会員事業者への広報・啓発活動を積極的に展開する。
- 事業用トラックによる死亡事故の発生地域別データベースを構築し、事故防止啓発ツールとして活用を図る。



トラック事業における総合安全プラン2009と目標値

中期目標(平成25年)のうち、人身事故件数については「22,000人以下」とする目標値をクリアしたものの、死者数については目標値(330人以下)を大きく上回っており、今後は平成30年までに220人以下とする目標に向けた更なる取り組みが求められる。

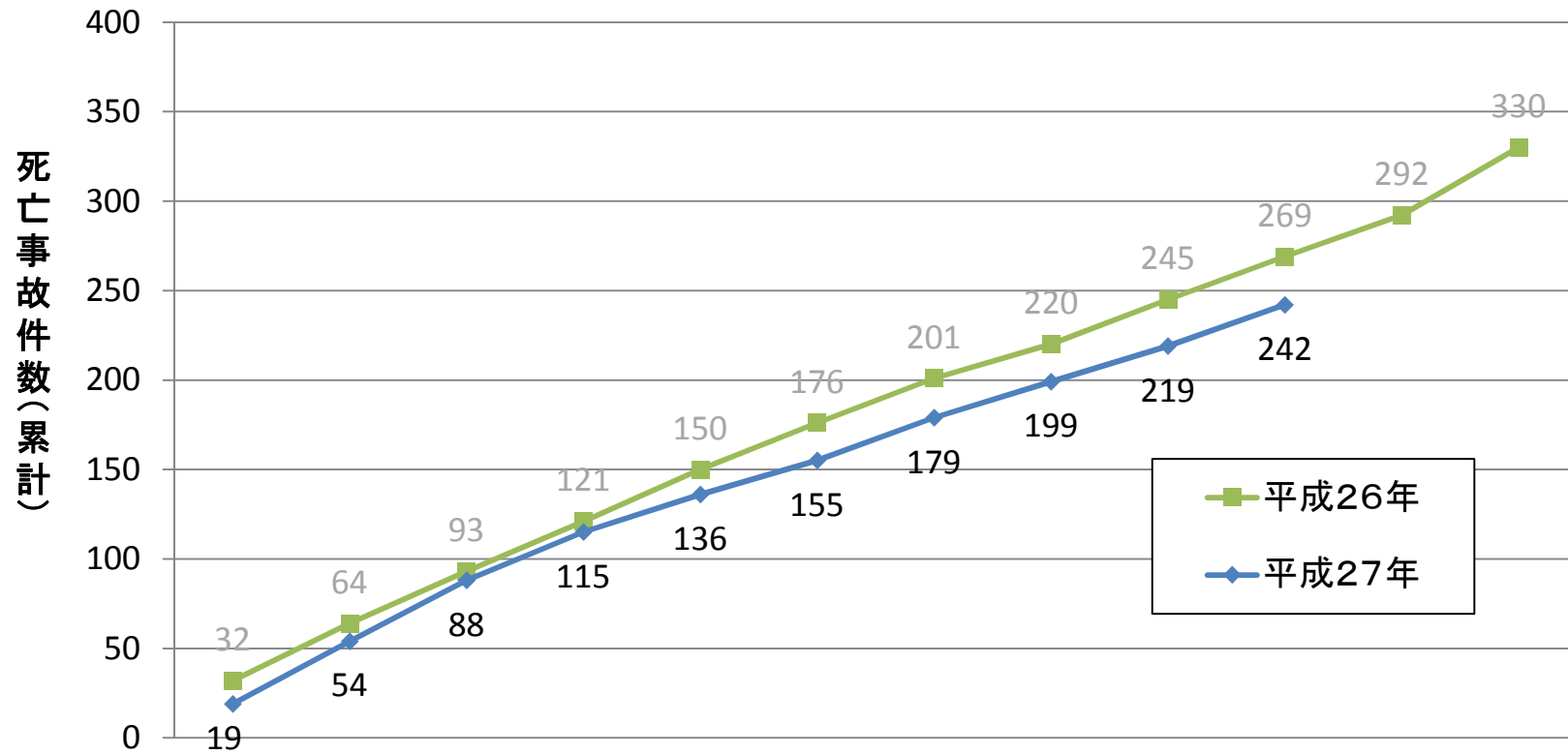


※事業用トラック事故件数及び死者数には軽貨物を含まない

出典: 警察庁「交通事故統計」より作成



事業用貨物車に係る第1当事者死亡事故件数の状況

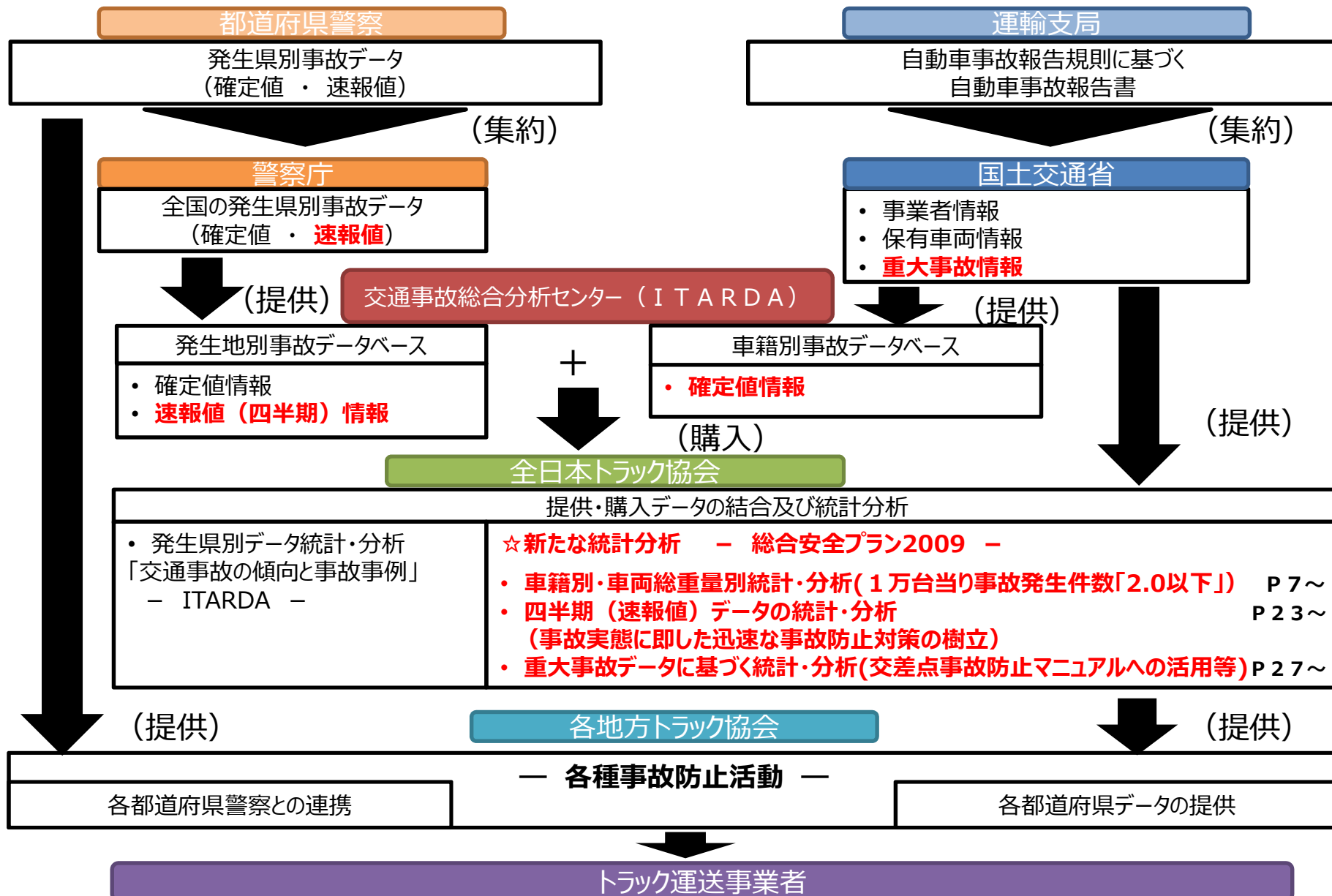


月別件数	種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	27年	大型	8 (-8)	23 (+3)	19 (+1)	19 (±0)	11 (-5)	14 (-2)	15 (+1)	14 (+3)	14 (+1)	11 (-5)		
中型		10 (-2)	9 (-2)	11 (+1)	6 (-2)	10 (-3)	4 (-5)	9 (-1)	4 (-1)	5 (-5)	11 (+5)			79 (-15)
普通		1 (-3)	3 (+2)	4 (+3)	2 (+1)	0 (±0)	1 (±0)	0 (-1)	2 (-1)	1 (-1)	1 (-1)			15 (-1)
合計		19 (-13)	35 (+3)	34 (+5)	27 (-1)	21 (-8)	19 (-7)	24 (-1)	20 (+1)	20 (-5)	23 (-1)			242 (-27)
26年	合計	32	32	29	28	29	26	25	19	25	24	(23)	(38)	269 (330)



交通事故データの新たな統計分析

※赤書きは、総合安全プラン2009の見直しに伴う新たな取組を示す。



平成26年の交通事故統計分析結果

2015年6月

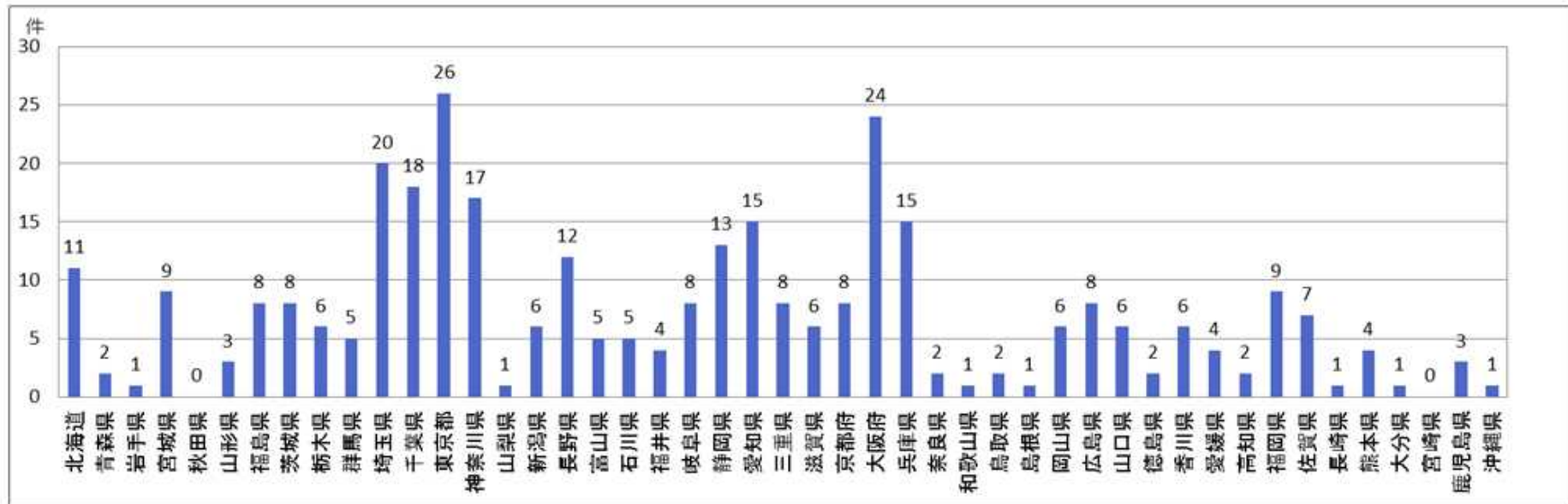


Ⅱ. 死亡事故データの傾向

2. 発生地別

- ・H26年の発生地別死亡事故件数の多い県をみると、「東京都」が最も多く26件、次いで「大阪府」24件、「埼玉県」20件、「千葉県」18件及び「神奈川県」17件等と続いている。
- ・H26年の発生地別死亡事故件数の多いトップ10について、H25年比をみると、「東京都」、「千葉県」、「神奈川県」、「兵庫県」、「静岡県」、「長野県」及び「北海道」が増加している。

発生地	H23	H24	H25	H26	H25年比
1 東京	21	24	20	26	1.30
2 大阪	21	27	28	24	0.86
3 埼玉	26	29	30	20	0.67
4 千葉	15	11	11	18	1.64
5 神奈川	9	19	16	17	1.06
6 愛知	25	14	22	15	0.68
7 兵庫	16	14	12	15	1.25
8 静岡	13	14	12	13	1.08
9 長野	9	8	8	12	1.50
10 北海道	11	15	10	11	1.10

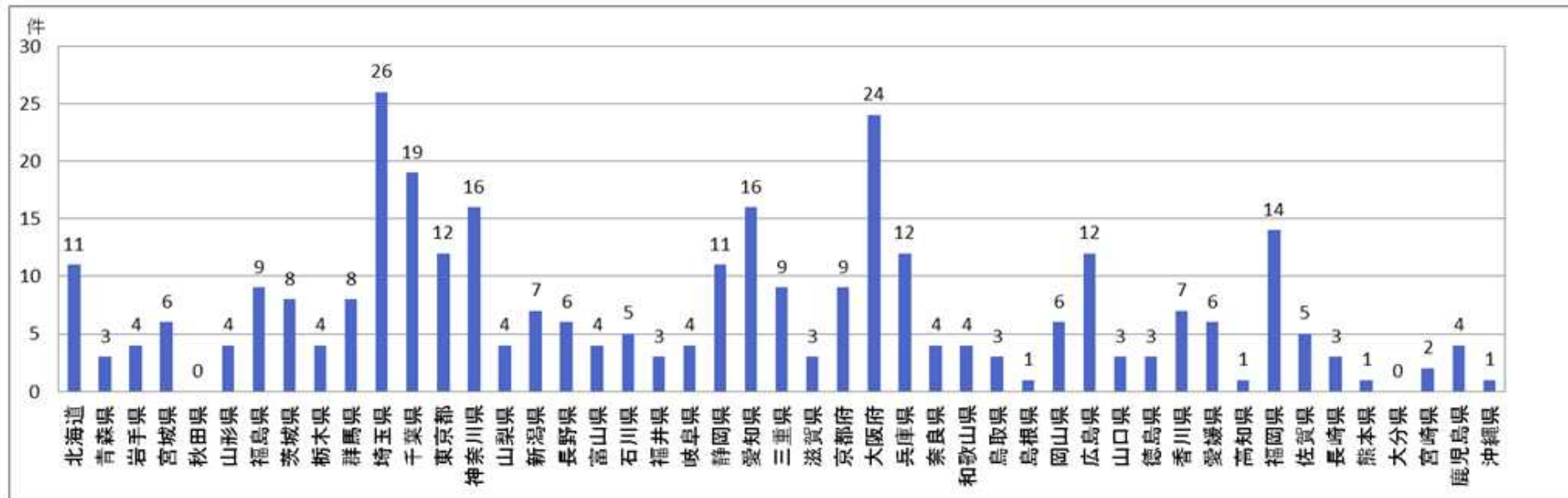


Ⅱ. 死亡事故データの傾向

3. 車籍別

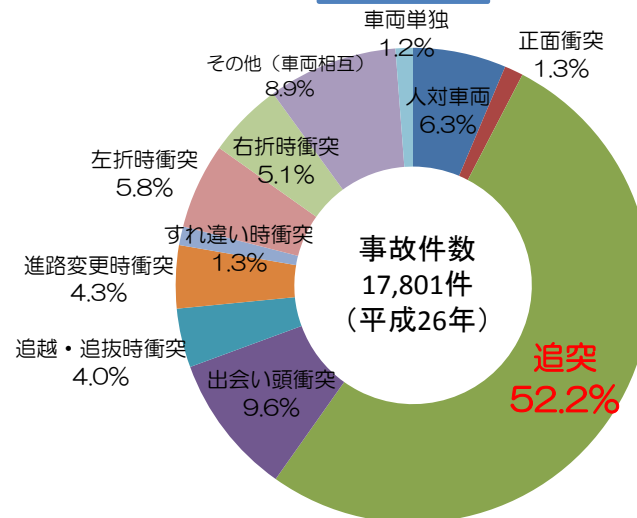
- ・H26年の車籍別死亡事故件数の多い県をみると、「埼玉県」が最も多く26件、次いで「大阪府」24件、「千葉県」19件、「神奈川県」及び「愛知県」がそれぞれ16件等と続いている。
- ・H26年の発生地別死亡事故件数の多いトップ10について、H25年比をみると、「埼玉県」、「大阪府」、「千葉県」、「神奈川県」及び「広島県」が増加している。

車籍	H23	H24	H25	H26	H25年比
1 埼玉	34	27	23	26	1.13
2 大阪	23	30	23	24	1.04
3 千葉	17	11	16	19	1.19
4 神奈川	8	15	14	16	1.14
5 愛知	30	10	28	16	0.57
6 福岡	17	24	16	14	0.88
7 東京	11	18	16	12	0.75
8 兵庫	12	14	17	12	0.71
9 広島	14	13	3	12	4.00
10 北海道	13	17	14	11	0.79

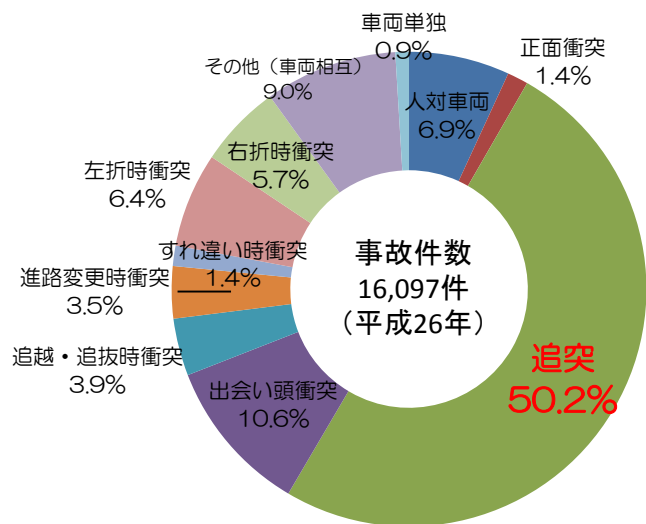


事業用貨物自動車の事故類型別死傷事故件数の構成率（平成26年）

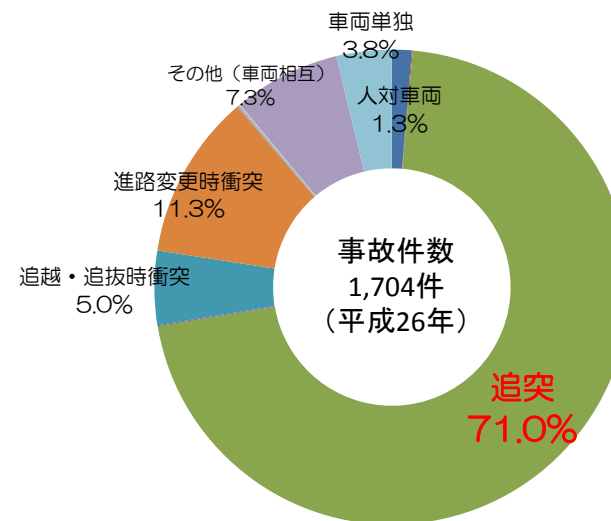
全体



一般道



高速道路



出典：(公財)交通事故総合分析センター



トラックの交差点事故は、追突事故について多く発生している。

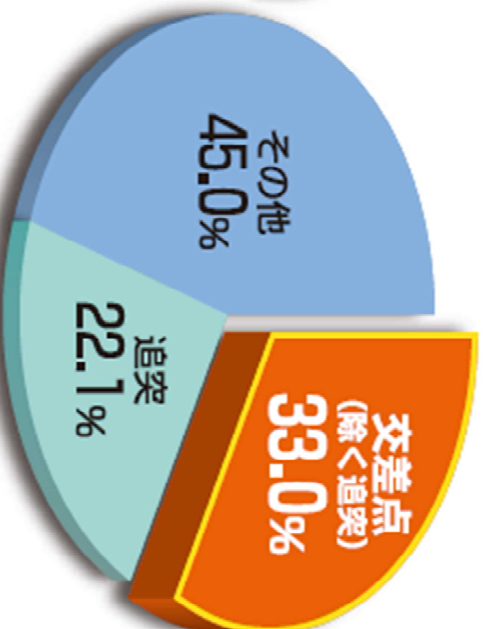
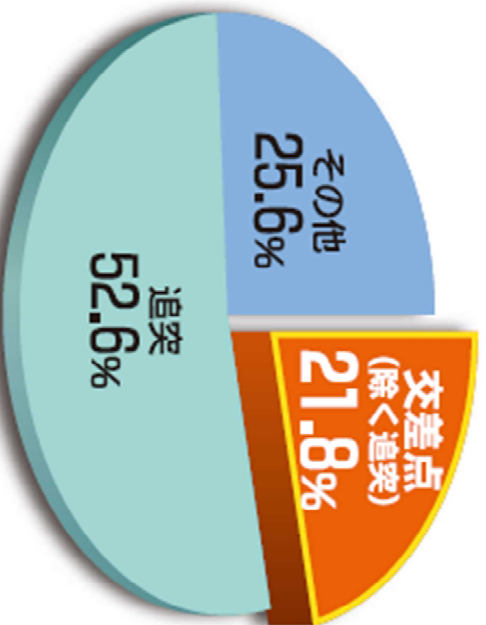
追突事故以上に**死亡事故が多い**

年間の死傷事故発生件数

のべ18,491件のうち交差点 (除く追突) 4,035件

年間の死亡事故発生件数

のべ349件のうち交差点 (除く追突) 115件

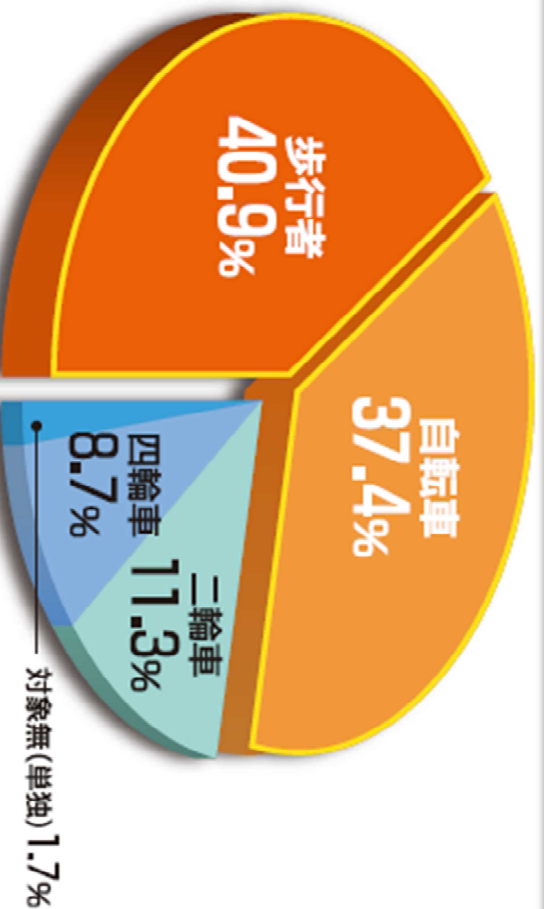


【出所】平成25年に発生した事業用トラック(軽貨物除く)が第一当りとなる交通事故(公益財団法人交通事故総合分析センター)

事故の相手*に着目すると、交差点での死亡事故では**相手が歩行者・自転車となる事故が約8割**を占める。

*事故の相手を5つに分けて分析。(歩行者、自転車、二輪車、四輪車、対象無)

交差点における第二当事者別の死亡事故件数 (除く追突)



【出所】平成25年に発生した事業用トラック(軽貨物除く)が第一当りとなる交通事故(公益財団法人交通事故総合分析センター)

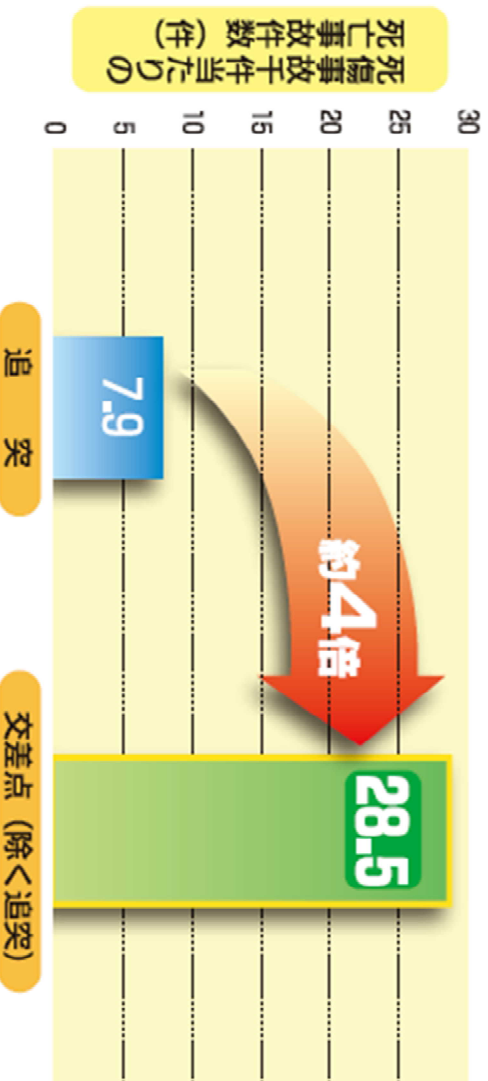
！事故が起こってからからの対策では手遅れです！

このポスターを事業所内に掲出して安全意識を高めましょう



トラックの交差点事故は、
追突事故の約4倍、死亡事故につながる。

追突事故と交差点事故 (除く追突) 別の死亡事故の起こりやすさ

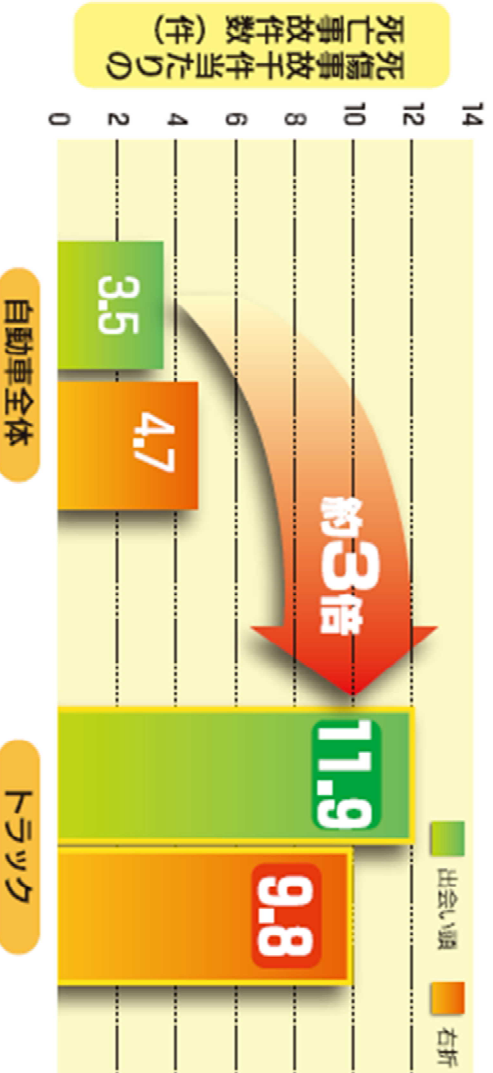


【出所】平成25年に発生した事業用トラック(軽貨物除く)が第一当事となる交通事故(公益財団法人交通事故総合分析センター)

「出会い頭」「右折」*の人身事故に着目すると、トラックは
自動車全体に比べ約3倍、死亡事故につながる。

* 交差点で発生していることが多いと考えられる「出会い頭」「右折」の事故を対象に分析。

自動車全体とトラックにおける死亡事故の起こりやすさ



【出所】事業用自動車の交通事故統計(公益財団法人交通事故総合分析センター・平成24年)及び、平成26年中の交通事故の発生状況(警察庁・平成26年)より作成

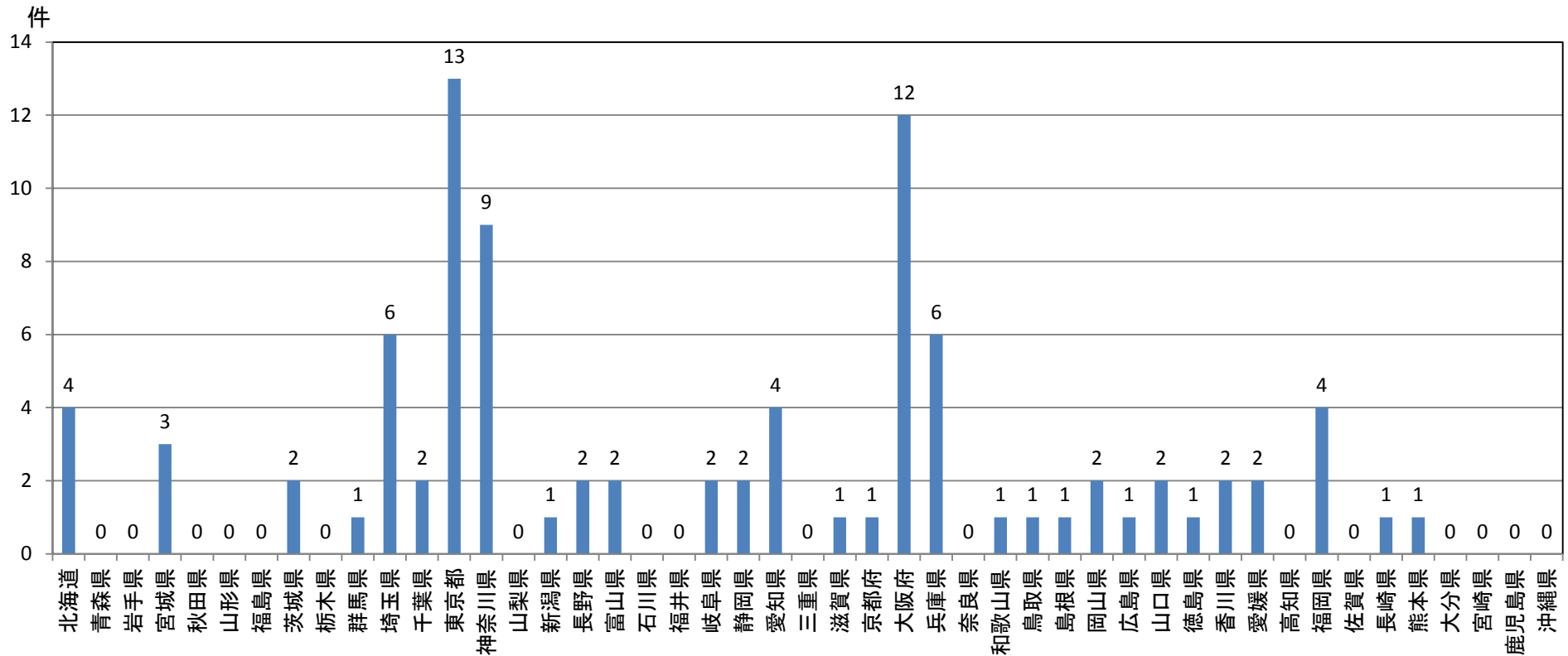
！ 事故が起こってからからの対策では手遅れです！

このポスターを事業所内に掲出して安全意識を高めましょう



平成26年に発生した事業用トラックによる発生地別交差点死亡事故（除く追突）件数

【発生地別】

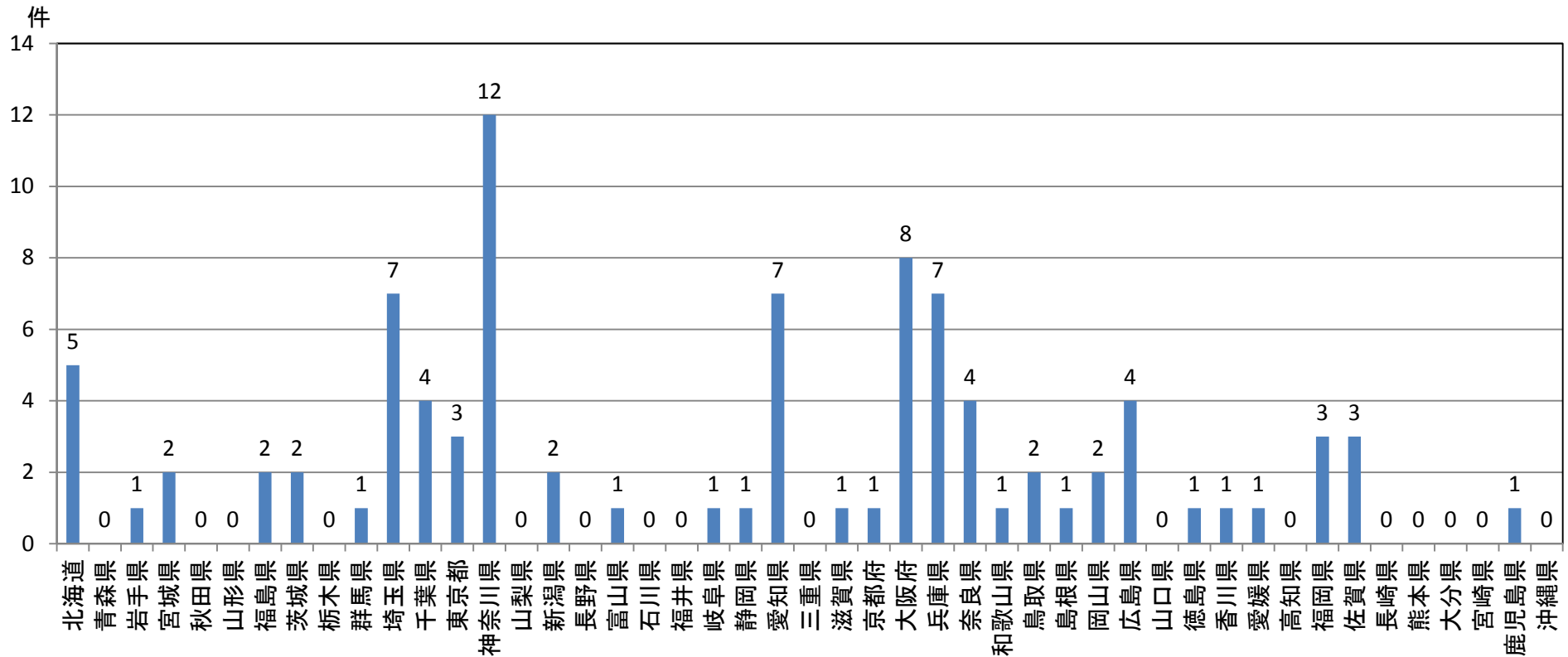


出所：(公財)交通事故総合分析センター



平成26年に発生した事業用トラックによる車籍別交差点死亡事故（除く追突）件数

【車籍別】

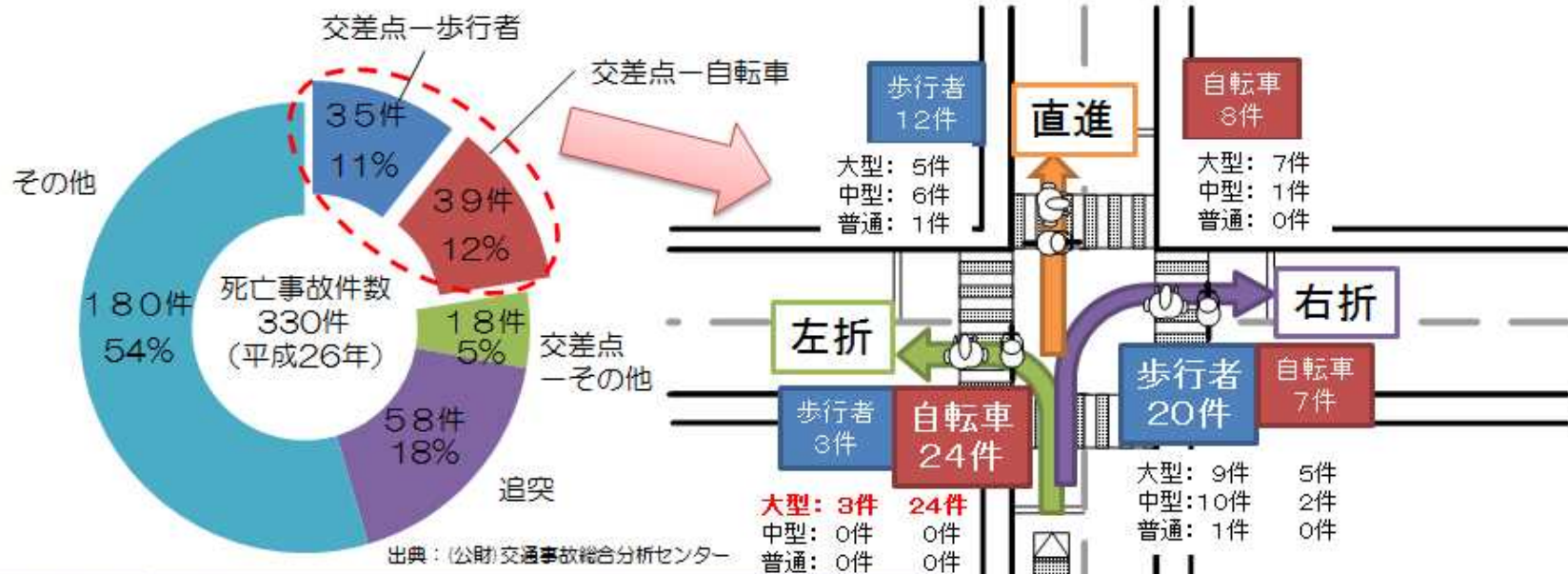


出所：(公財)交通事故総合分析センター



事業用トラックの交差点における対歩行者・自転車の死亡事故件数（平成26年）

- ・事業用トラックが第1当事者となる交差点における対歩行者及び自転車の死亡事故(74件)は、追突事故(58件)の約1.3倍。
- ・左折死亡事故は、**すべて大型車**であり、対自転車(24件)が対歩行者(3件)の**8倍**。
- ・右折死亡事故は、対歩行者(20件)が対自転車(7件)の**約3倍**。



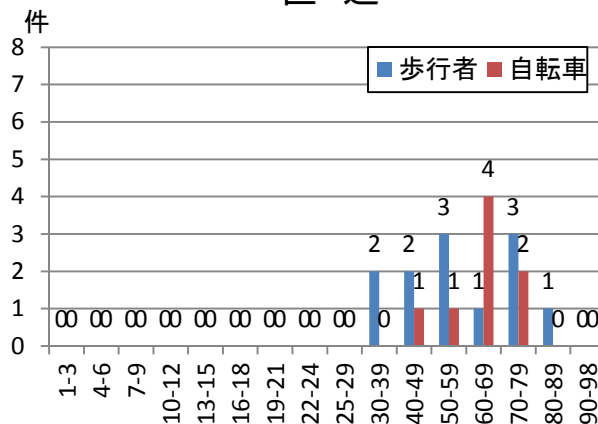
交差点-歩行者	交差点での右左折及び直進時の対歩行者事故(右図参照)
交差点-自転車	交差点での右左折及び直進時の対自転車事故(右図参照)
交差点-その他	上記以外の交差点での対四輪車・二輪車の事故(追突除く)
追突	対二輪車・自転車を含ま追突事故
その他	上記以外の正面衝突等の車両相互(自転車含む)事故、車両単独事故、交差点以外での対人事故

車両区分の解説
大型：車両総重量11t以上
中型：5t以上11t未満
普通：5t未満
※なお、本統計データに軽自動車は含まない

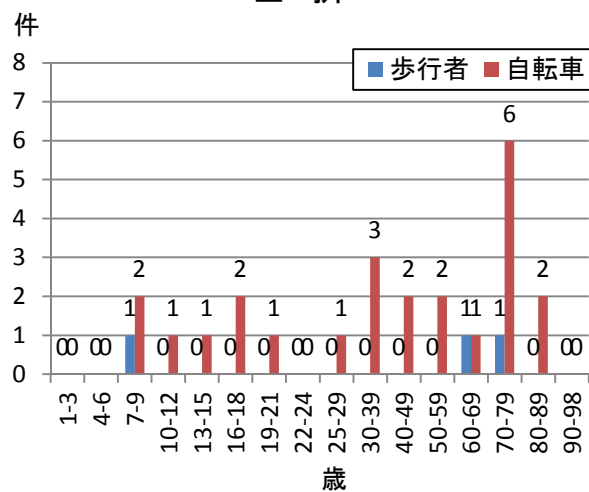
第2当事者年齢別の事業用トラックによる交差点死亡事故件数(平成26年)

- ・直進時の死亡事故: **歩行者、自転車とも30歳以上**。自転車は60歳代が多い。
- ・左折時の死亡事故: **自転車は7~9歳から80歳代まで幅広い**が、特に70歳代が多い。
- ・右折時の死亡事故: **歩行者は60歳代以上の高齢者が大部分を占める**。

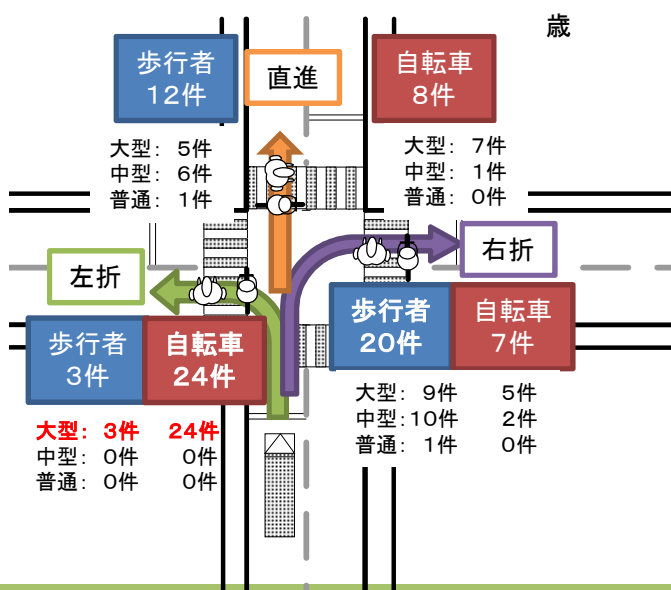
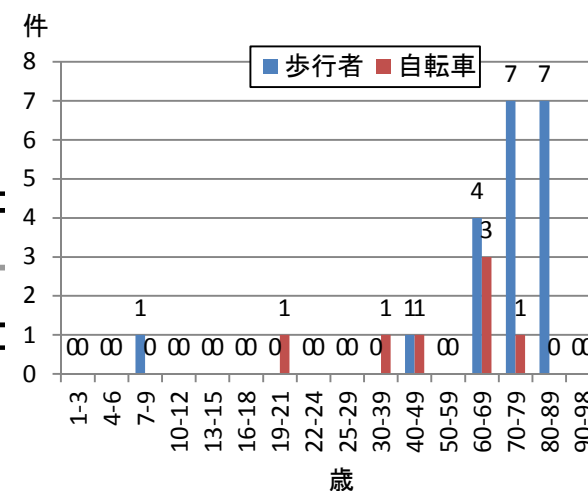
直 進



左 折



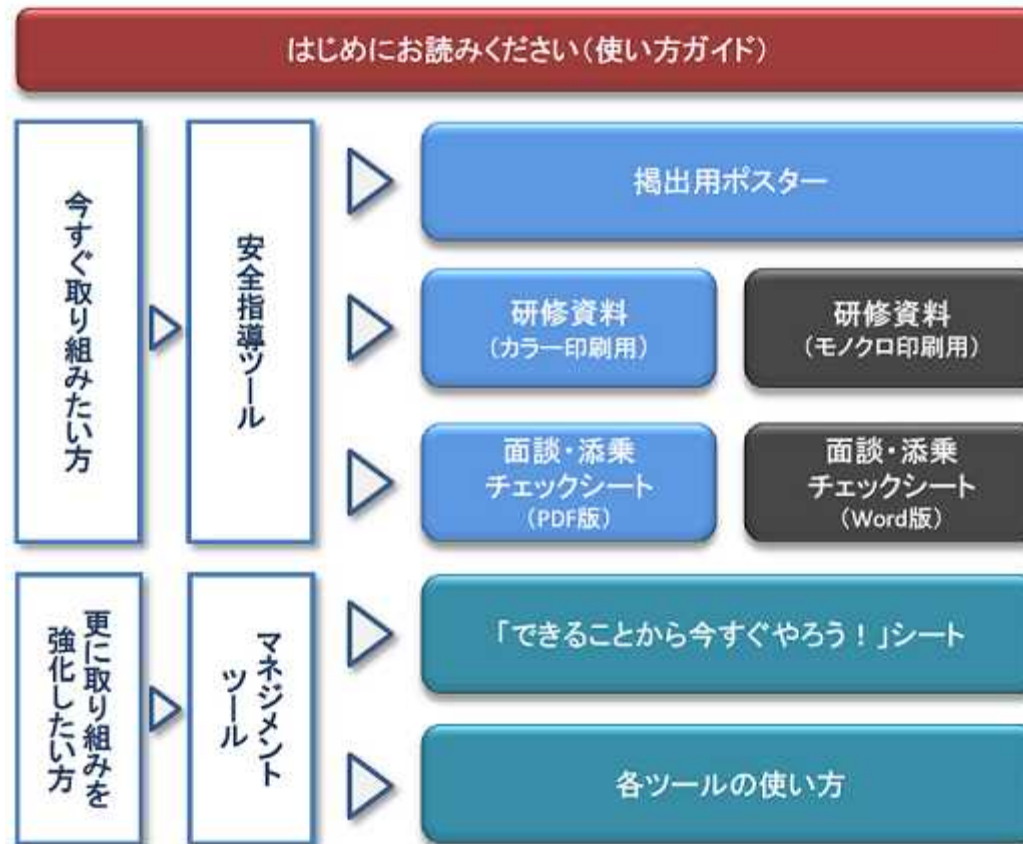
右 折



トラック交差点事故防止マニュアル ～交差点事故撲滅キット～

- ・事業用トラックによる交差点事故が多い現状を踏まえ、「トラック交差点事故防止マニュアル～交差点事故撲滅キット～」を制作し、全日本トラック協会ホームページ上で公開
(<http://www.jta.or.jp/kotsuanzen/anzen/kousaten-jikobousi.html>)
- ・平成27年度から、本マニュアルを用いた事故防止セミナーを開催

【トラック交差点事故防止マニュアル～交差点事故撲滅キット～の構成】



トラック交差点事故防止マニュアル 「7つの安全行動」ポスター①



交差点進入前の確認 交差点進入前に安全確認する

禁止する事項 安全確認する時間がない、少ない 右折時 直進のすべり抜け



交差点内の確認 交差点内（特に横断歩道手前）で安全確認する

禁止する事項 直進時



交差点進入前・交差点内の優先 適切な軌跡で右折する・左折する

禁止する事項 安全確認する時間がない、少ない 右折時 直進のすべり抜け



交差点進入前の注意 ブレーキペダルに足をおき危険に備える

禁止する事項 安全確認する時間がない、少ない 右折時 直進のすべり抜け



具体的な対応

- 左折時 左方・右側方からの自転車・二輪車等の動向の確認を確実とする。
- 右折時 対向車や先向となる二輪車等の動向、進行方向の歩行者等の動向及び進行先の環境を確認する。
- 直進時 市街地では、前方・右側車向、右折対向車、自転車等の動向及び進行先の環境を確認する。先頭は、突えるところまで進行し、前方・右折してくる歩行者・自転車等の動向を確認する。

JETA 交通安全マップ推進

具体的な対応

- 左折時 横断歩道手前で直進行又は一時停止し、よく安全確認する。特に、左方からの歩行者を確認する。
- 右折時 横断歩道手前で直進行又は一時停止し、よく安全確認する。特に、右方からの歩行者を確認する。

JETA 交通安全マップ推進

具体的な対応

- 交差点手前 30m の地点でウィンカーを出す。
- 左折時 左側にできる限り寄り、大回りにならないようで行進する。
- 右折時 直進中央部にできる限り寄り、交差点中心線の付近にないような軌跡で行進する。

JETA 交通安全マップ推進

具体的な対応

- 右左折時 安全確認するため、交差点進入前に十分減速、車行又は一時停止する。
- 直進時 ブレーキを踏めるようにする。急ブレーキ時は、停止線で一時停止する。
- プロとして、相手を気づけたら優る。
- 十分手前から信号を確認し、イエローストップする。

JETA 交通安全マップ推進



トラック交差点事故防止マニュアル 「7つの安全行動」ポスター②



事故の現場情報
事故リスクの少ない
ルートを行く

防止する要因 悪路回避



ナビMAP/AVTシステム

目的的な対策

- 特に事故リスクの高い悪路あり交差点の右折を避けることができる「直進」の少ないルートを行く。
- 事故リスクの多いルートについては、危険箇所を回避

JFA 全日本トラック協会



事故の現場情報
整理・整頓して
視界を確保する

防止する要因 突発・急停車



目的的な対策

- 助手席下の窓やミラー、目視で外部を適切に確認する。
- おきものに繋がるものを手の届かないところにおく。(伝書、ルートマップ、携帯機器等)
- 車両手前の視界を確保するために、適切な運転姿勢
- 死角が少なくなるよう、ミラーを調整する。(左右のミラー、アンダーミラー等)

JFA 全日本トラック協会



事故の現場情報
適度な緊張感を持ち
自己管理する

防止する要因 運転の集中力低下



目的的な対策

- 眠気や疲れを感じたら、早めに休憩をとる。
- 渋滞等により通行に遅延が生じても、焦らず管理職と連絡を
- 早く到着を願われない気持ちも周囲を看かせる。

JFA 全日本トラック協会

点呼時などに 交差点事故の 実態を再確認!!

事業用トラックが第1当事者となる交差点における
対歩行者及び自転車の死亡事故(74件)は、
通常事故(58件)の1.3倍

直進

直進時の死亡事故
高齢者が過半数

年齢	死亡数
10-19	0
20-29	0
30-39	2
40-49	3
50-59	3
60-69	4
70-79	5
80-89	6
90-99	7

歩行者 8件
自転車 12件

右折

右折時の死亡事故
7割が対歩行者、特に高齢者が多い

年齢	死亡数
10-19	0
20-29	0
30-39	1
40-49	3
50-59	4
60-69	5
70-79	6
80-89	7
90-99	8

歩行者 7件
自転車 20件

左折

左折時の死亡事故
すべて大型車、9割が対自転車

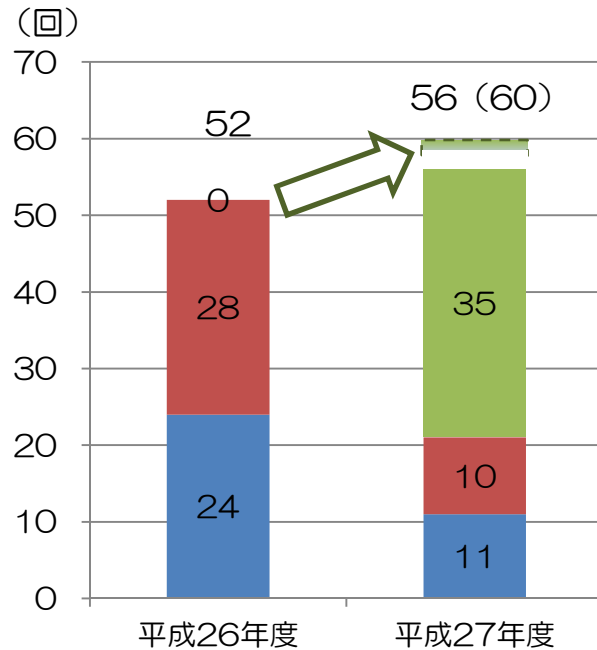
年齢	死亡数
10-19	1
20-29	6
30-39	0
40-49	9
50-59	9
60-69	0
70-79	0
80-89	0
90-99	0

歩行者 3件
自転車 24件

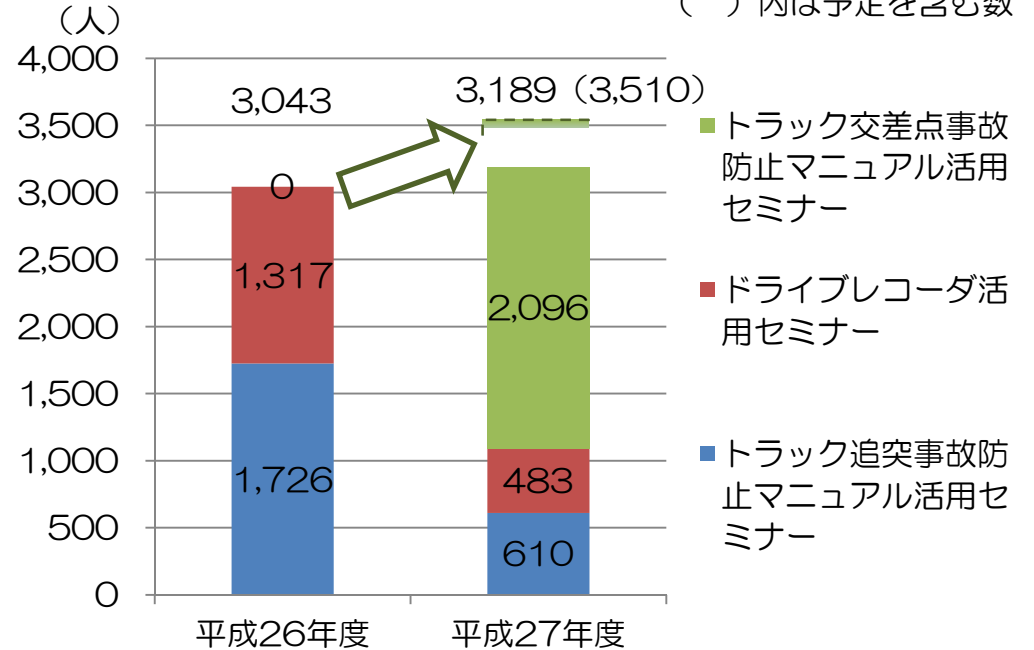
JFA 全日本トラック協会

事故防止セミナー開催状況

延べ開催回数



参加人数



平成27年11月26日現在
() 内は予定を含む数

セミナー名称	平成26年度		平成27年度 (11月26日現在)	
	延べ開催回数	参加人数	延べ開催回数	参加人数
トラック追突事故防止マニュアル活用セミナー	24	1,726	11	610
ドライブレコーダ活用セミナー	28	1,317	10	483
トラック交差点事故防止マニュアル活用セミナー (平成27年度新規)	-	-	35 (39)	2,096 (2,417)
合計	52	3,043	56 (60)	3,189 (3,510)



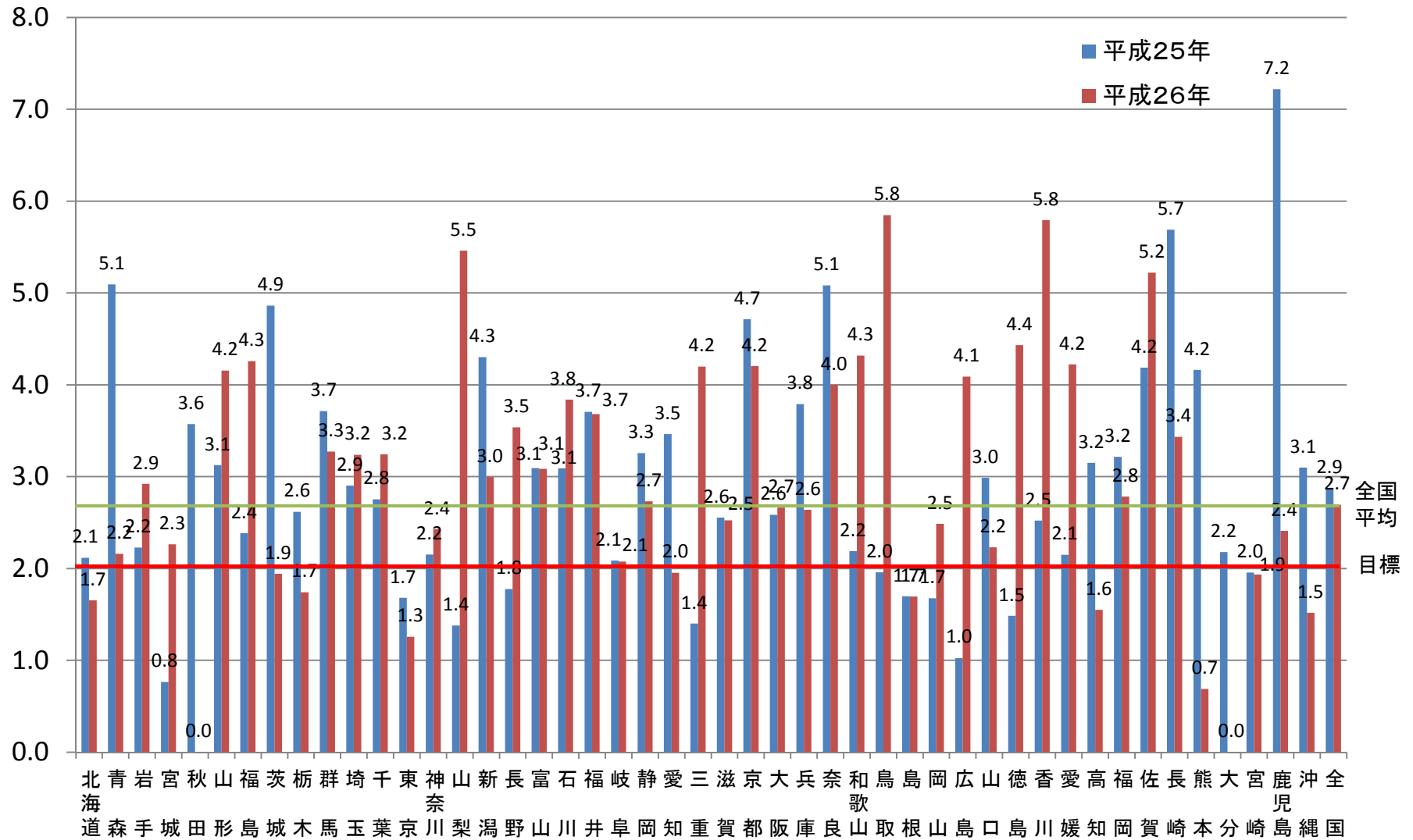
事業用トラック1万台当たりの死亡事故件数

区分	死亡事故件数						死者数						車両台数	1万台当たり死亡事故件数	
	H24	H25	H26	H25比増減	率	H24	H25	H26	H25比増減	率					
都道府県															
札幌	7	5	9	4	80%	7	5	10	5	100%	66,543	1.7			
函館	1	4	1	△3	-75%	1	5	1	△4	-80%	2,300	2.3			
青森	4	0	0	0	0%	4	0	0	0	0%	21,132	4.3			
北海道	0	1	1	0	0%	0	1	1	0	0%	13,693	2.9			
釧路	3	2	0	△1	-100%	3	2	0	△2	-100%	13,882	2.2			
北見	0	1	0	△1	-100%	0	1	0	△1	-100%	9,624	4.2			
旭川	2	1	0	△1	-100%	3	1	0	△1	-100%	8,402	0.0			
小計	17	14	11	△3	-21%	18	15	12	△3	-20%	26,490	2.3			
宮城	7	2	6	4	200%	7	2	7	5	250%	21,132	4.3			
福島	9	5	9	4	80%	9	5	9	4	80%	13,693	2.9			
茨城	2	3	4	1	33%	2	4	5	1	25%	13,882	2.2			
栃木	8	7	3	△4	-57%	9	7	3	△4	-57%	9,624	4.2			
群馬	1	3	4	1	33%	1	3	4	1	33%	8,402	0.0			
小計	1	3	0	△3	-100%	1	3	0	△3	-100%	93,223	2.8			
新潟	7	10	7	△3	-30%	7	10	8	△2	-20%	23,985	3.0			
長野	3	3	6	3	100%	3	3	6	3	100%	16,960	3.5			
石川	3	4	5	1	25%	3	4	5	1	25%	13,023	3.8			
富山	4	4	4	0	0%	4	4	4	0	0%	12,958	3.1			
小計	17	21	22	1	5%	17	21	23	2	10%	66,306	3.3			
東京	18	16	12	△4	-25%	19	17	12	△5	-29%	95,504	1.3			
神奈川	15	14	16	2	14%	16	14	16	2	14%	65,828	2.4			
千葉	11	16	19	3	19%	11	16	20	4	25%	58,589	3.2			
埼玉	27	23	26	3	13%	27	25	26	1	4%	80,270	3.2			
茨城	13	20	8	△12	-60%	13	20	8	△12	-60%	41,196	1.9			
群馬	10	9	8	△1	-11%	10	9	8	△1	-11%	24,435	3.3			
栃木	6	6	4	△2	-33%	7	6	4	△2	-33%	22,981	1.7			
小計	5	1	4	△3	-300%	5	1	4	△3	-300%	7,326	5.5			
中部															
愛知	10	28	16	△12	-43%	10	28	17	△12	-41%	81,845	2.0			
静岡	17	13	11	△2	-15%	17	14	12	△2	-14%	40,254	2.7			
岐阜	4	4	4	0	0%	4	4	4	0	0%	19,258	2.1			
三重	5	3	9	6	200%	5	3	9	6	200%	21,432	4.2			
福井	3	3	3	0	0%	3	3	3	0	0%	8,147	3.7			
小計	39	51	43	△8	-16%	39	53	45	△8	-15%	170,936	2.5			
近畿															
京都	5	10	9	△1	-10%	5	10	9	△1	-10%	21,408	4.2			
兵庫	14	17	12	△5	-29%	14	17	12	△5	-29%	45,487	2.6			
滋賀	4	3	3	0	0%	5	4	4	△1	-25%	11,881	2.5			
奈良	6	5	4	△1	-20%	7	5	4	△1	-20%	10,000	4.0			
和歌山	3	2	4	1	100%	3	2	4	1	100%	9,283	4.3			
小計	62	60	56	△4	-7%	66	65	57	△8	-12%	188,120	3.0			
中国															
広島	13	3	12	9	300%	14	3	12	9	300%	29,350	4.1			
鳥取	2	1	3	2	200%	2	1	3	2	200%	5,131	5.8			
島根	1	1	1	0	0%	1	1	1	0	0%	5,898	1.7			
岡山	14	4	6	2	50%	15	4	6	2	50%	24,126	2.5			
山口	5	4	3	△1	-25%	5	4	3	△1	-25%	13,451	2.2			
小計	35	13	25	12	92%	37	13	25	12	92%	77,956	3.2			
四国															
香川	5	3	7	4	133%	5	3	7	4	133%	12,086	5.8			
徳島	1	1	3	2	200%	1	1	3	2	200%	6,769	4.4			
愛媛	2	3	6	3	100%	2	4	6	2	50%	14,207	4.2			
高知	3	2	1	△1	-50%	3	2	1	△1	-50%	6,447	1.6			
小計	11	9	17	8	89%	11	10	17	7	70%	39,509	4.3			
九州															
福岡	24	16	14	△2	-13%	26	16	14	△2	-13%	50,290	2.8			
佐賀	4	4	5	1	25%	4	4	5	1	25%	9,574	5.2			
長崎	3	5	3	△2	-40%	3	5	3	△2	-40%	8,735	3.4			
熊本	5	6	1	△5	-83%	5	7	1	△6	-86%	14,511	0.7			
大分	1	2	0	△2	-100%	1	2	0	△2	-100%	9,256	0.0			
宮崎	5	2	2	0	0%	5	2	2	0	0%	10,345	1.9			
鹿児島	7	12	4	△8	-67%	10	13	4	△9	-69%	16,589	2.4			
小計	49	47	29	△18	-38%	54	49	29	△20	-41%	119,300	2.4			
沖縄	2	2	1	△1	-50%	2	2	1	△1	-50%	6,586	1.5			
合計	372	349	350	△19	-5%	389	364	340	△24	-7%	1,224,608	2.7			

※陸自車両による死亡事故件数及び死者数を除く
※車両台数はトレーラ及び軽自動車を除く営業用貨物自動車の保有台数：自稼協データ（H26年3月末現在）

出典：(公財)交通安全総合分析センター

事業用トラック1万台当たりの死亡事故件数



※軽貨物を除く

出典：(公財)交通事故総合分析センター



平成27年第2四半期(1～6月)の 交通事故統計分析結果

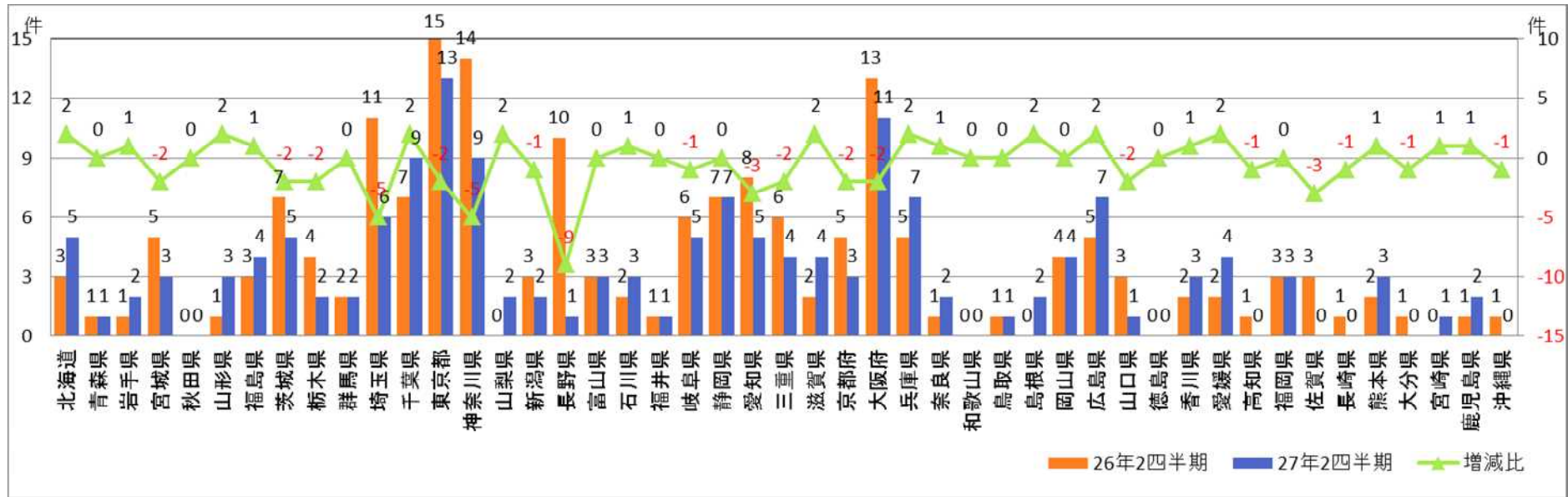
2015年8月



Ⅲ. H27年第2四半期死亡事故データの傾向(対前年同期比)

2. 発生地別

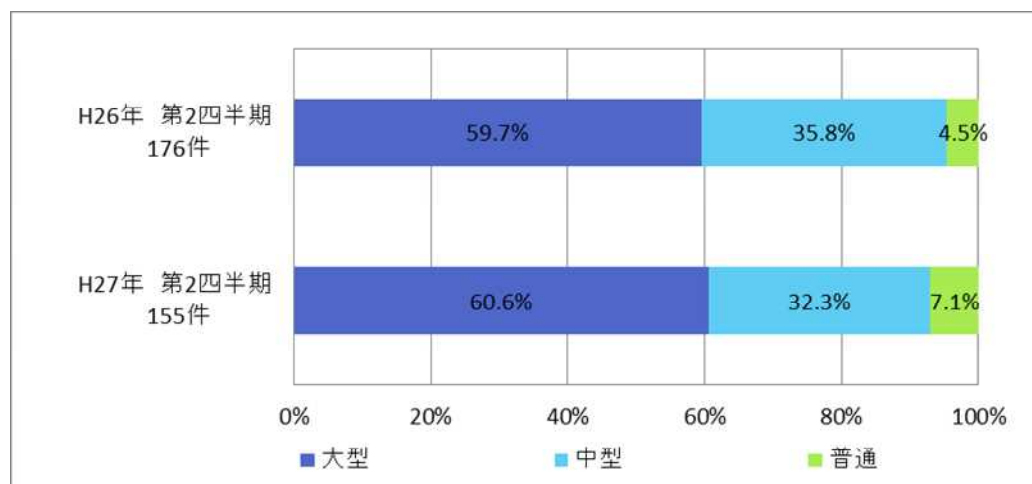
・H26年第2四半期の発生地別死亡事故件数と比較すると、「北海道」、「山形県」、「千葉県」、「山梨県」、「滋賀県」、「兵庫県」、「島根県」、「広島県」及び「愛媛県」等は多く、「埼玉県」、「神奈川県」及び「長野県」等は少なくなっている。



Ⅲ. H27年第2四半期死亡事故データの傾向(対前年同期比)

4. 車両区分別

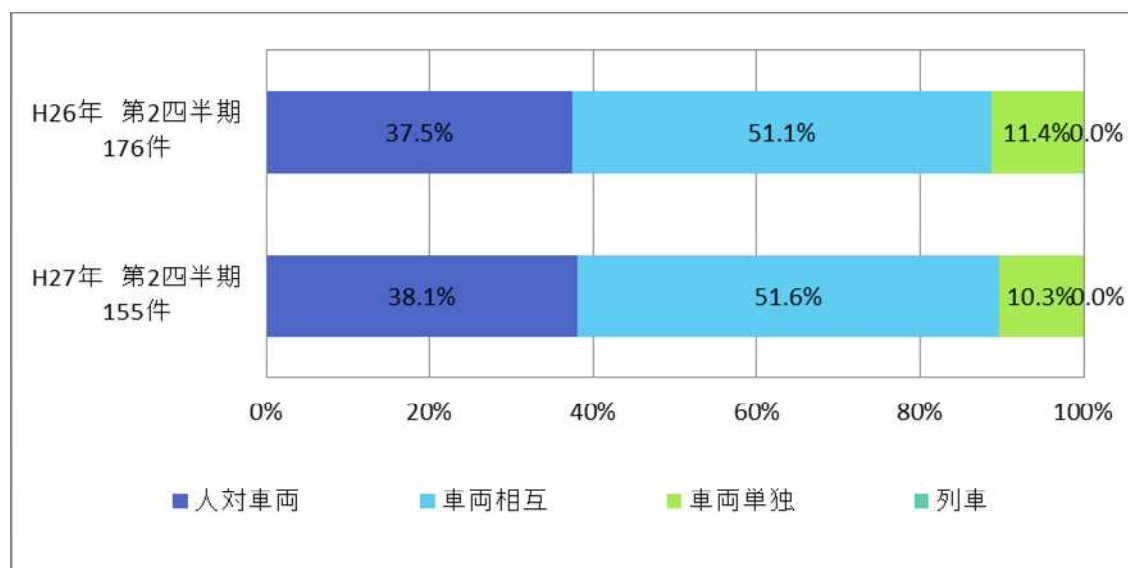
- ・H26年第2四半期の死亡事故割合と比較すると、「中型」は△3.5%低く、「普通」が+2.6%高くなっている。



Ⅲ. H27年第2四半期死亡事故データの傾向(対前年同期比)

5. 事故類型別

- ・H26年第2四半期の死亡事故割合と比較すると、違いはほとんど見られない。



平成26年のトラックの重大事故に係る データ集計結果

2015年11月



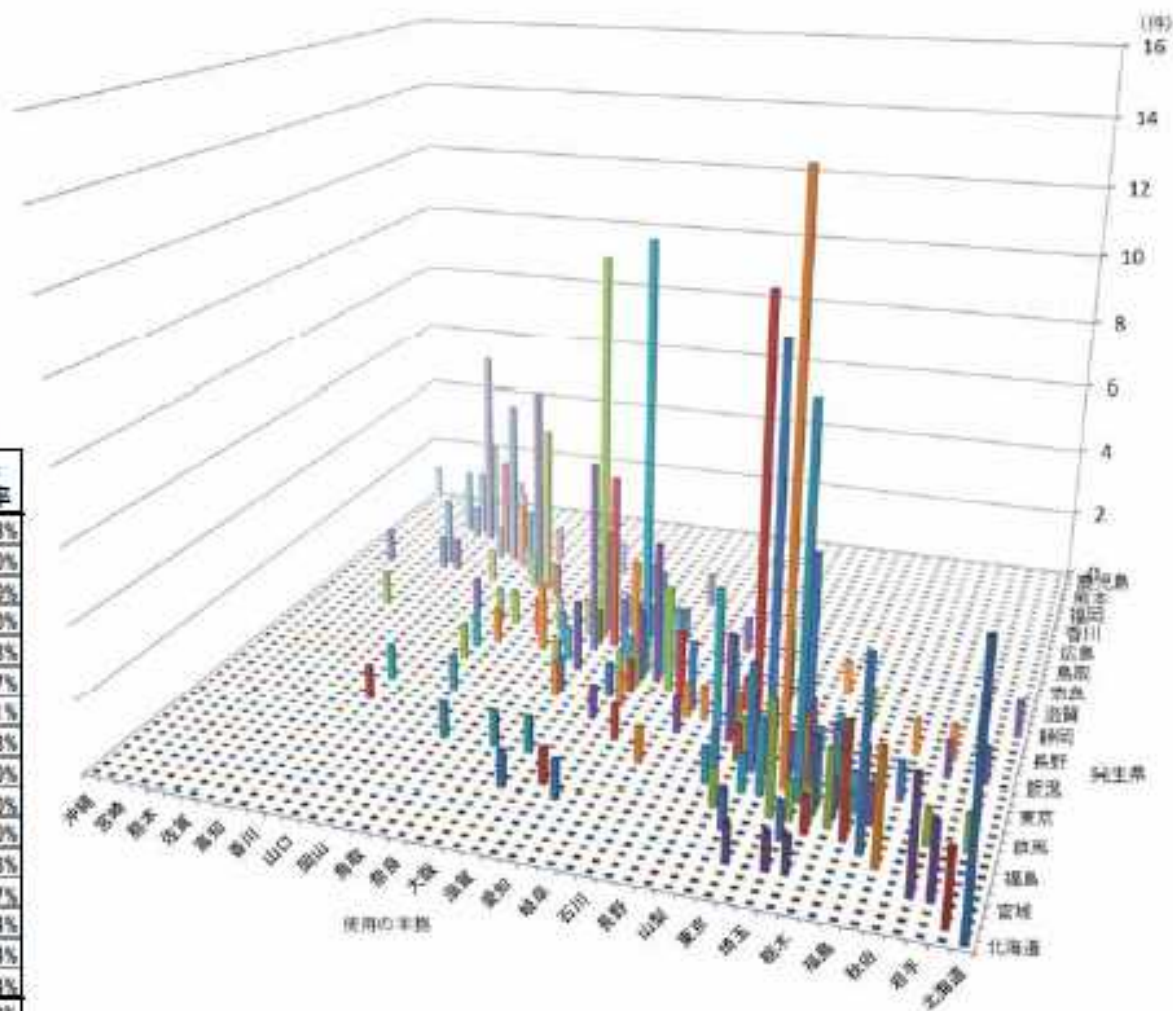
公益社団法人
全日本トラック協会
Japan Trucking Association



3. 使用の本拠別発生県別

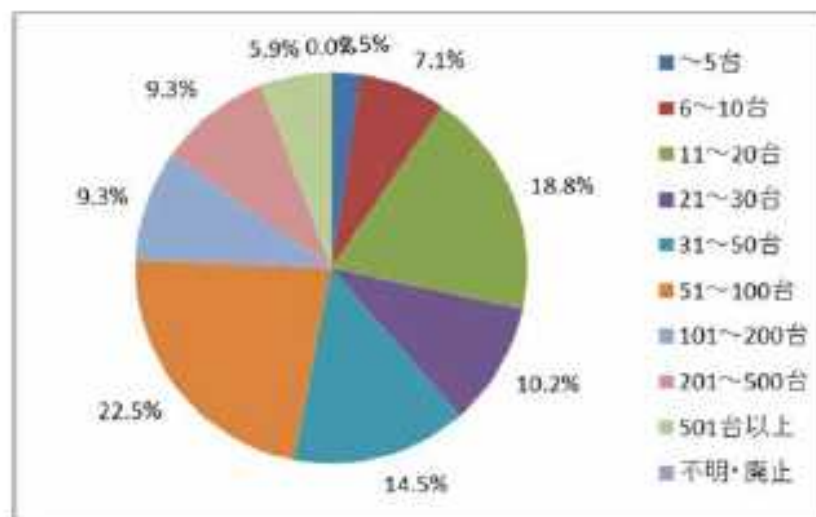
- ・使用の本拠別発生地別にみると、使用の本拠内での事故は166件、他県での事故は158件となっている。
- ・使用の本拠以外の他県での事故が48.8%と約半数近くを占めている。

ワースト 順位	使用の本拠	件数	割合	内訳		他県 発生率
				自県	他県	
1	埼玉	24	7.4%	10	14	58.3%
2	千葉	20	6.2%	15	5	25.0%
3	神奈川	20	6.2%	12	8	40.0%
4	大阪	20	6.2%	11	9	45.0%
5	愛知	19	5.9%	12	7	36.8%
6	東京	15	4.6%	11	4	26.7%
7	広島	14	4.3%	6	8	57.1%
8	福岡	13	4.0%	6	7	53.8%
9	静岡	10	3.1%	4	6	60.0%
10	三重	10	3.1%	3	7	70.0%
11	京都	10	3.1%	5	5	50.0%
12	群馬	9	2.8%	2	7	77.8%
13	新潟	9	2.8%	3	6	66.7%
14	奈良	9	2.8%	5	4	44.4%
15	香川	9	2.8%	5	4	44.4%
	その他	113	34.9%	56	57	50.4%
	合計	324	100.0%	166	158	48.8%



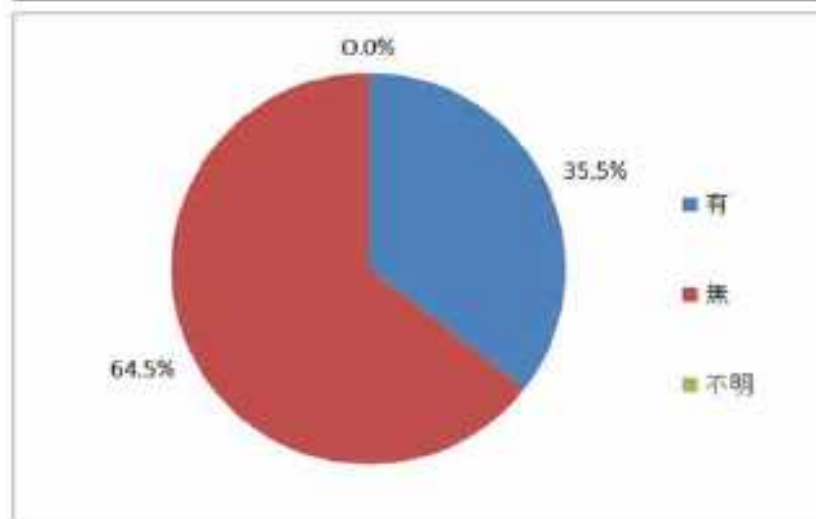
4. 保有車両数別

- ・保有車両数別にみると、「51～100台」が最も多く73件（22.5%）となっている。
- ・次いで、「11～20台」61件（18.8%）、「31～50台」47件（14.5%）及び「21～30台」33件（10.2%）等と続いている。



5. Gマークの取得別

- ・Gマークの取得別にみると、「無」が最も多く209件（64.5%）と6割以上を占めている。

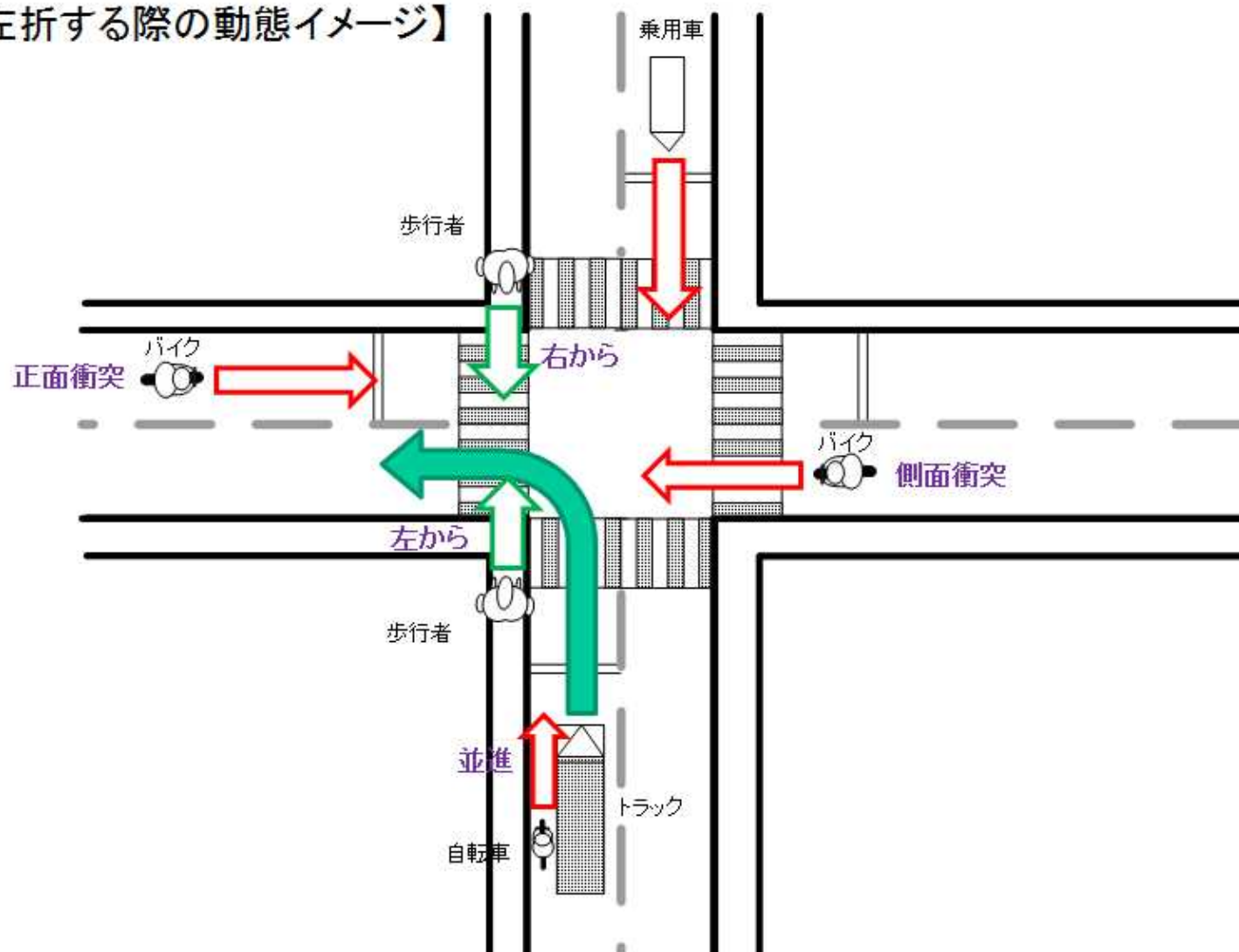


6. 許可年別

- ・貨物自動車運送事業の許可年別にみると、「～55年」が最も多く28件（8.6%）となっている。
- ・次いで、「～45年」26件（8.0%）、「～50年」24件（7.4%）等と続いている。
- ・許可後42年を超える事業者は109件（33.6%）となっており、全体の3割強を占めている。

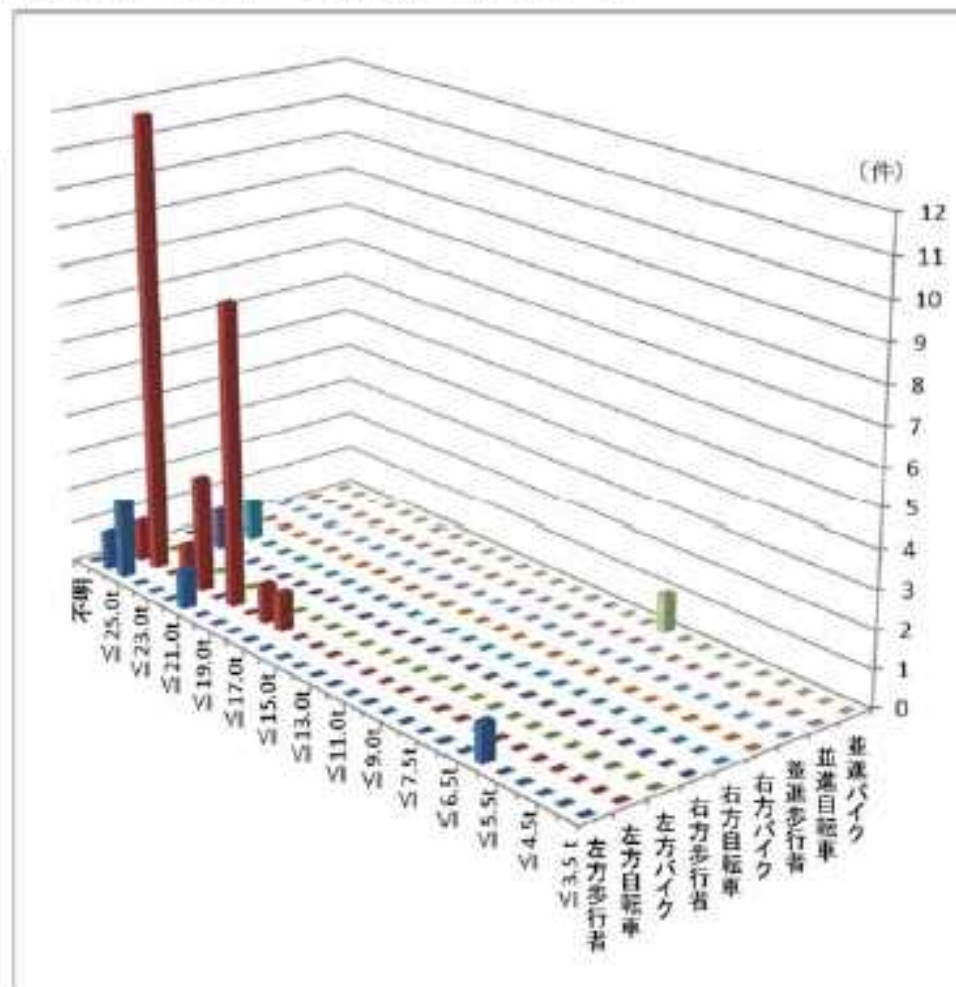


【左折する際の動態イメージ】

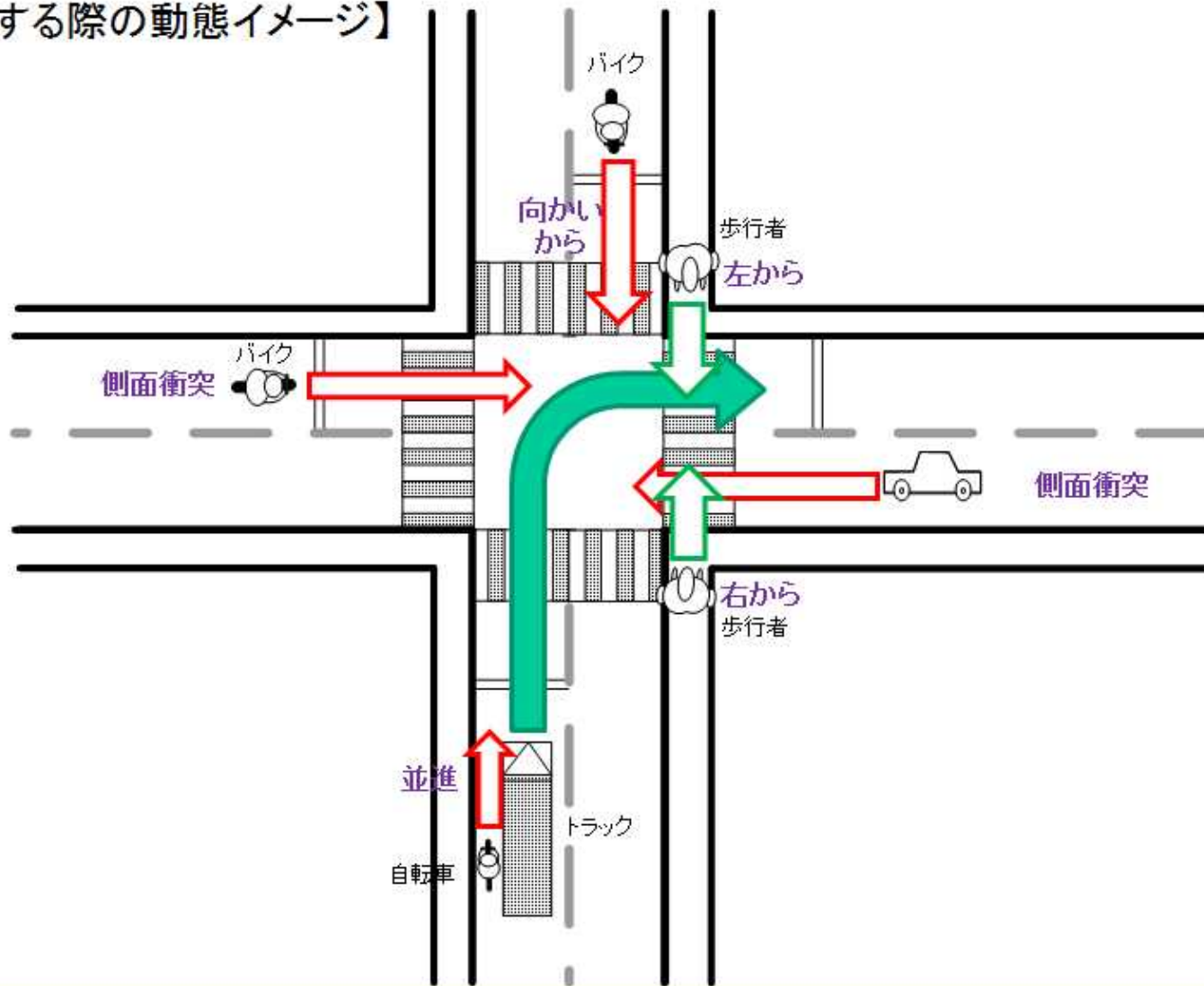


(2) 左折する際

- ・左折する際の死亡事故35件をみると、「左方自転車」が多く27件（77.1%）と8割近くを占めている。
- ・「左方自転車」の事故を車両総重量別にみると、「 $\leq 25.0t$ 」が最も多く12件、次いで、「 $\leq 20.0t$ 」8件等と続いている。

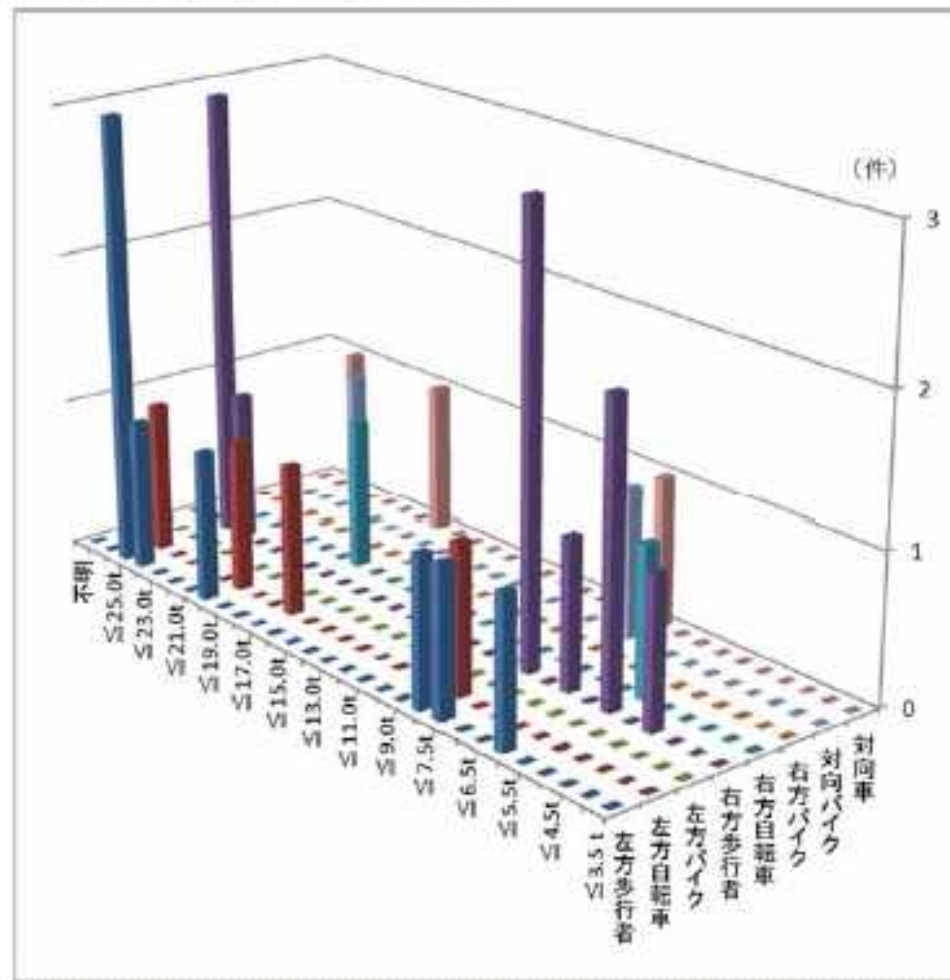
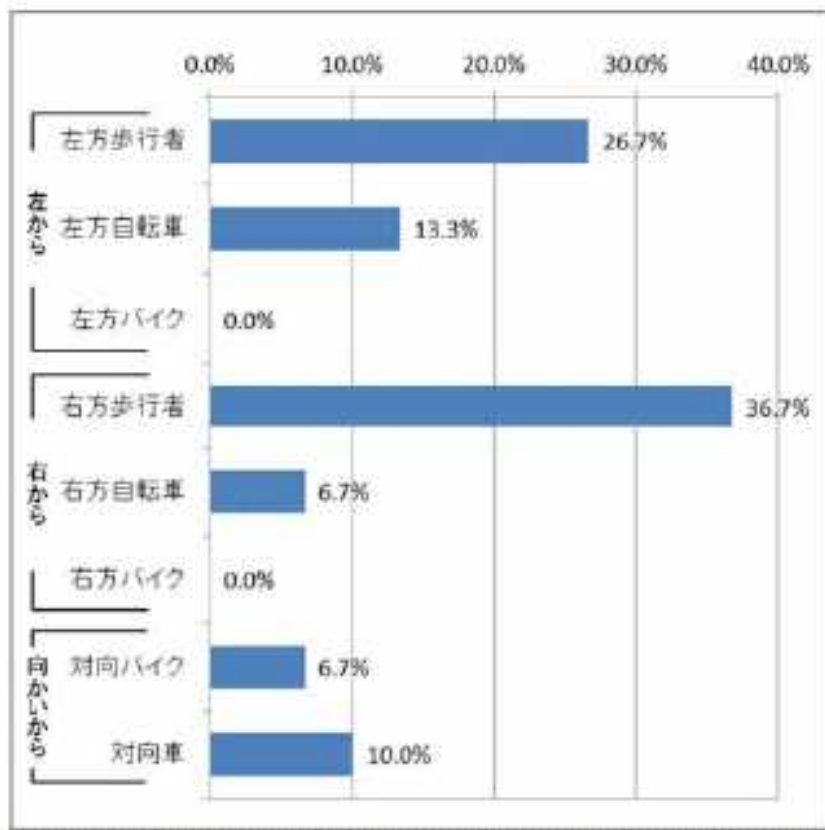


【右折する際の動態イメージ】



(1) 右折する際

- ・ 右折する際の死亡事故30件をみると、「右方歩行者」が多く11件（36.7%）となっている。
- ・ 「右方歩行者」の事故を車両総重量別にみると、「 $\leq 8.0t$ 」及び「 $\leq 25.0t$ 」が最も多く、それぞれ3件、次いで、「 $\leq 6.0t$ 」2件等と続いている。



【エクセルデータ活用のポイント】

使用の本拠のコードを切り替えれば、該当する県のグラフが自動で作成される

赤色のセルに、右のコード表から該当する番号を入れてください
 該当県のグラフが作成されます
 件数結果を表示してあるシートのみグラフが表示されています
 場所は、各表の右側にあります

使用の本拠	No	使用の本拠	No	使用の本拠	No	使用の本拠
48	48	合計(全国)	15	山梨県	31	鳥取県
※半角数字			16	新潟県	32	島根県
	1	北海道	17	長野県	33	岡山県
	2	青森県	18	富山県	34	広島県
	3	岩手県	19	石川県	35	山口県
	4	宮城県	20	福井県	36	徳島県
	5	秋田県	21	岐阜県	37	香川県
	6	山形県	22	静岡県	38	愛媛県
	7	福島県	23	愛知県	39	高知県
	8	茨城県	24	三重県	40	福岡県
	9	栃木県	25	滋賀県	41	佐賀県
	10	群馬県	26	京都府	42	長崎県
	11	埼玉県	27	大阪府	43	熊本県
	12	千葉県	28	兵庫県	44	大分県
	13	東京都	29	奈良県	45	宮崎県
	14	神奈川県	30	和歌山県	46	鹿児島県
					47	沖縄県



公益社団法人 全日本トラック協会 Japan Trucking Association

HOME ENGLISH サイト内検索

全日本トラック協会の概要 | トラック輸送業界の概要 | 会員の皆様へ | 一般の皆様へ | 学生の皆様へ | こどものページ

道路交通情報・気象情報

Gマーク 貨物自動車運送事業 制度 安全性評価事業

引越事業者優良認定制度 (引越安心マーク制度)

学生の皆様へ

こどものページ

平成27年度 国の補助事業

事故防止特設ページ

Gマーク制度について

平成26年の交通事故統計分析結果

2015年6月

JTA 全日本トラック協会 Japan Trucking Association

平成26年のトラックの重大事故に係るデータ集計結果

2015年11月

JTA 全日本トラック協会 Japan Trucking Association

トラック交差点事故防止マニュアル ～交差点事故撲滅キット～

はじめにお読みください(使い方ガイド)

今すぐ取り組みたい方

安全指導ツール

提出用ポスター

研修資料 (カラー印刷用)

研修資料 (モノクロ印刷用)

面談・添乗チェックシート (PDF版)

面談・添乗チェックシート (Word版)

更に取り組みを強化したい方

マネジメントツール

「できることから今すぐやろう！」シート

各ツールの使い方

公益社団法人 全日本トラック協会 Japan Trucking Association

HOME ENGLISH サイト内検索

全日本トラック協会の概要 | トラック輸送業界の概要 | 会員の皆様へ | 一般の皆様へ | 学生の皆様へ | こどものページ

HOME > 事故防止特設ページ

事故防止特設ページ

トラック事業者における総合安全プラン2009の中開目録!

トラック交差点事故防止マニュアル～交差点事故撲滅キット～

トラックの重大事故にかかる統計データ

交通安全対策推進にかかる啓発資料

ヒヤリハット集

最新情報 | What's New

- 2015/09/24 事業用トラックが第1当事者となる死亡事故件数(平成27年8月末現在)
- 2015/08/28 事業用貨物自動車の交通事故の傾向と事故事例(平成26年分)を発刊しました
- 2015/08/18 事業用トラックが第1当事者となる死亡事故件数(平成27年7月末現在)
- 2015/07/09 平成27年第1四半期(1～3月)の交通事故統計分析結果

ドライブレコーダ映像を活用したヒヤリハット集

全日本トラック協会では、KYT（危険予知トレーニング）に活用していただけるよう、実際の営業走行でドライブレコーダに記録された事故及びヒヤリハット映像をとりまとめ、全ト協ホームページ上で50事例を掲載している。

ドライブレコーダ映像を活用した

メールアドレス パスワード: ログイン

▶ヒヤリハット集について ▶新規ユーザー登録

ヒヤリハット集

公益社団法人 全日本トラック協会

ヒヤリハット集は、トラック事業における事故防止を目的としています。

会員事業者から提供されたドライブレコーダ映像を見ながら、「どんな危険が潜んでいるか」「どのようにすれば事故を防げるとするか」を考えながら、KYT（危険予知トレーニング）にお役立てください。また、会員事業者はユーザー登録（ログイン）することでヒヤリハット事例の映像と、そこに潜む危険の解説がご覧頂けます。詳しくは「[ヒヤリハット集について](#)」をご覧ください。

■ 状況

区分	相手	道路種別	発生した場所	行動類型	原因
▶ヒヤリハット ▶事故	▶自転車 ▶バイク ▶乗用車 ▶トラック・バス等 ▶子供 ▶大人 ▶高齢者 ▶その他	▶一般道路 ▶高速道路 ▶路地 ▶その他	▶交差点（信号有り） ▶交差点（信号無し） ▶横断歩道 ▶車線変更時 ▶合流・分岐 ▶その他	▶直進中 ▶停止中 ▶右折 ▶左折 ▶その他	▶飛び出し ▶信号無視 ▶前方不注意 ▶スピード超過 ▶その他

▶映像一覧

◆利用方法
新規ユーザー登録を行う。

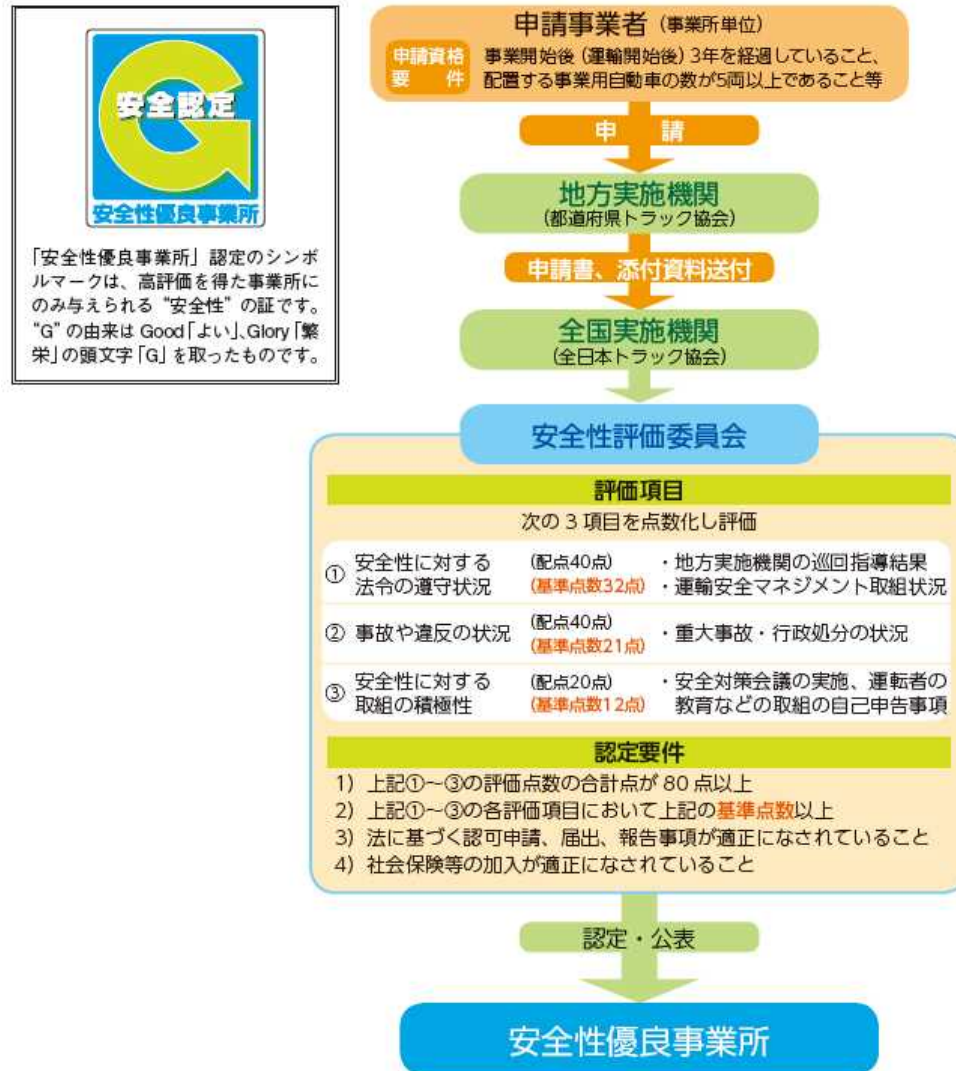
パスワードは、全ト協機関紙「広報とらっく」に掲載の全ト協会員専用ページパスワードを入力。

平成26年度 全日本トラック協会助成事業実績

助成事業	実績		備 考
	台数 (人数)	助成額 (千円)	
ドライブレコーダ助成事業	14,574	247,956	標準型 3,965台 運行管理連携型 10,609台
安全装置助成事業	8,499	84,990	後方視野確認支援装置 8,224台 アルコールインターロック 138台 アルコール検知器 137台
ドライバー教育等安全教育 訓練助成事業	917	25,233	一般 536人 (1泊2日) 特別 381人 (2泊3日)
SASスクリーニング検査 助成事業	16,574	39,616	
交通事故防止大会開催助成	—	9,161	23道府県ト協 1ブロック協会
合 計		406,956	

安全性優良事業所（Gマーク）認定制度について

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関「公益社団法人全日本トラック協会」では、平成15年7月から利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするための環境整備を図るため、事業者の安全性を正當に評価し、認定し、公表する「安全性優良事業所」認定制度をスタートさせた。



Gマーク認定事業所及び認定事業所の車両台数の推移

平成27年3月末現在の

Gマーク認定事業所数： 20,989事業所（全事業所の25.1%）

認定事業所の車両台数： 548,755台（全車両の40.0%）

【Gマーク認定事業所数及び認定事業所の車両台数の推移】

